

観音寺市人口ビジョン

平成27年10月

観音寺市

目 次

第1章 人口ビジョン策定にあたって.....	1
1 人口ビジョン策定の背景と目的.....	1
2 国の人口減少構造.....	3
3 香川県の人口の現状.....	6
第2章 観音寺市の人口ビジョン.....	8
1 観音寺市人口ビジョンの位置づけ.....	8
2 対象期間.....	8
3 観音寺市の人口構造.....	9
4 観音寺市の人口動態.....	15
5 観音寺市の産業別就業者の状況.....	23
第3章 観音寺市の将来人口推計と分析.....	26
1 本市の将来人口推計.....	26
2 地区別の将来人口推計.....	28
3 人口減少段階の分析.....	30
4 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	32
5 人口減少が地域の将来に与える影響.....	36
第4章 観音寺市の将来の人口展望.....	38
1 「地方創生に関するアンケート調査」の結果.....	38
2 目指すべき将来の方向.....	44
3 人口の将来展望.....	47

第1章 人口ビジョン策定にあたって

1 人口ビジョン策定の背景と目的

(1) 国の長期ビジョンの趣旨

国の「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、50年後に1億人程度の人口を維持することを目指して、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。

(2) 計画策定の経緯

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）が制定され、平成26年12月27日に、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めることとなりました。

本市においても、市の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「観音寺市人口ビジョン」を作成します。

(3) 人口の現状

今後、加速度的に人口減少が進む

2008年に始まった人口減少は、2020年代初めまでは、毎年60万人程度の減少が試算されていますが、2040年代頃には年100万人程度の減少にまで加速します。

人口減少は地方から始まり、都市部へと広がっていく

地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」により、都市部に比べて数十年も早く人口減少を迎えます。また、地方の人口が減少し、地方からの都市部への人材供給が減少すると、いずれ都市部でさえも衰退していくことが予想されます。

地域によって異なる人口減少の状況

人口減少は、第一段階（若年減少、老年増加）、第二段階（若年減少、老年維持・微減）、第三段階（若年減少、老年減少）の順を経て進行しています。東京都区部や中核市では「第一段階」ですが、地方部では既に「第二段階」に、山間部などでは「第三段階」に入っている地域もあります。

(4) 人口減少が経済社会に与える影響

経済社会に対して大きな負担となる人口減少

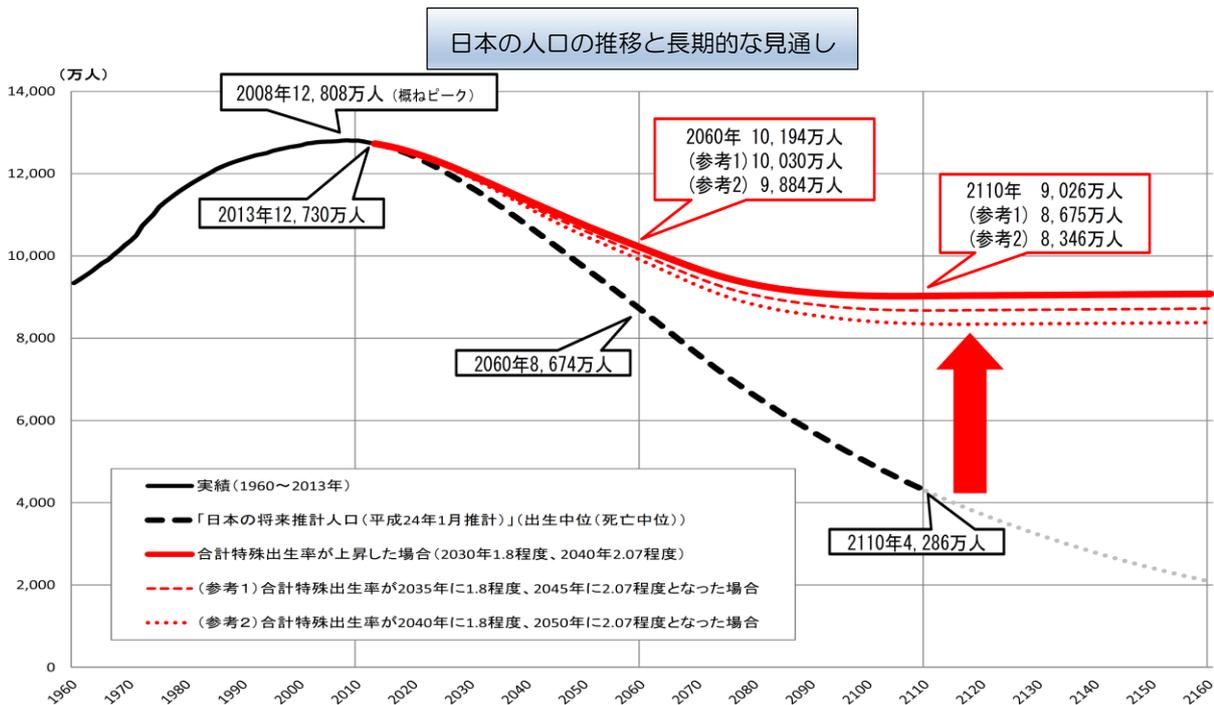
人口減少が進む過程においては高齢化を必然的に伴うことから、高齢化の進行によって人口構成が変化し、経済にとってマイナスに作用すること（人口オーナス）に留意する必要があります。

人口オーナスとは、従属人口（14歳以下、65歳以上）比率が高まり、労働力の中核をなす生産年齢人口（15～64歳）比率が低くなる、働く人よりも支えられる人が多くなる社会の状況のことです。

労働力人口の減少や引退世代の増加に伴う貯蓄率の低下により、長期的な成長力が低下したり、働く世代が引退世代を支える社会保障制度の維持が困難になることなどが人口オーナスによって生じる問題として指摘されています。

地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える

このまま人口減少が推移すると、2050年には、現在の居住地の6割以上で人口が半分以下に減少、2割の地域では無居住化すると推計されています。



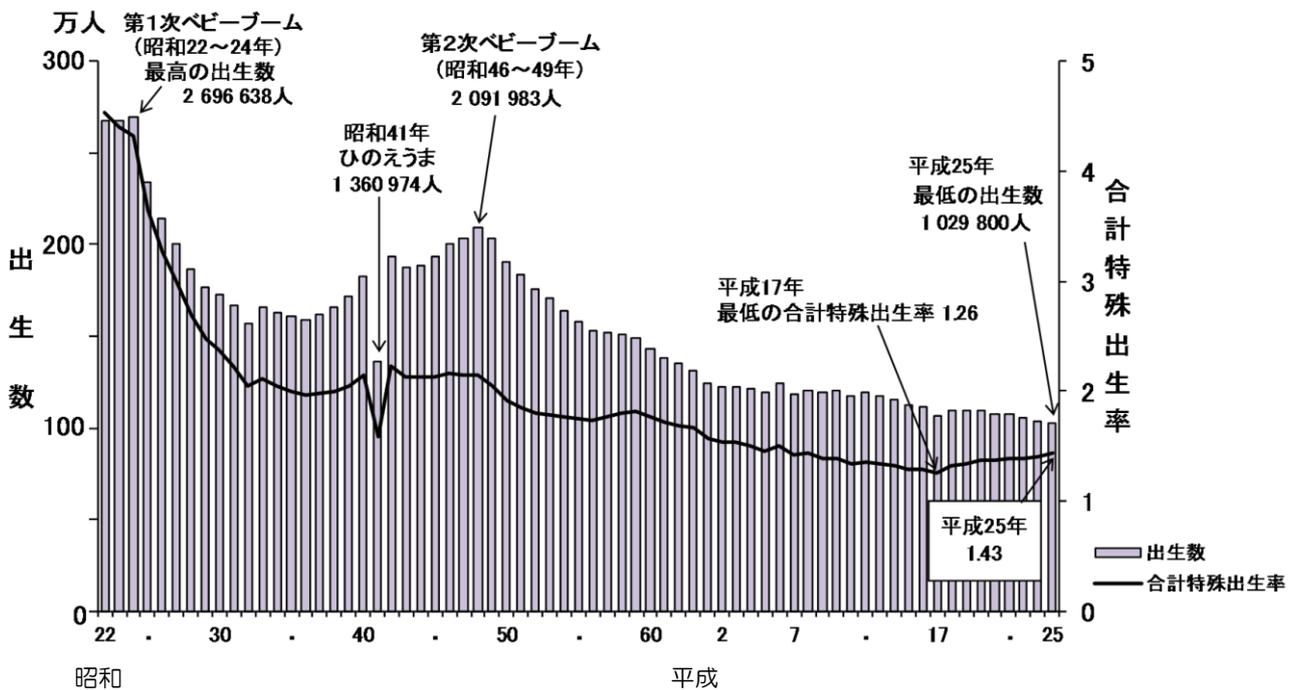
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

2 国の人口減少構造

(1) 出生数・出生率から見る人口減少

国の出生数・出生率は、いわゆる第二次ベビーブーム（昭和46年～49年）と呼ばれた1970年代半ばから長期的に減少し続けています。

また、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、昭和50（1975）年以降、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.07を下回る状態が約40年間続いています。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

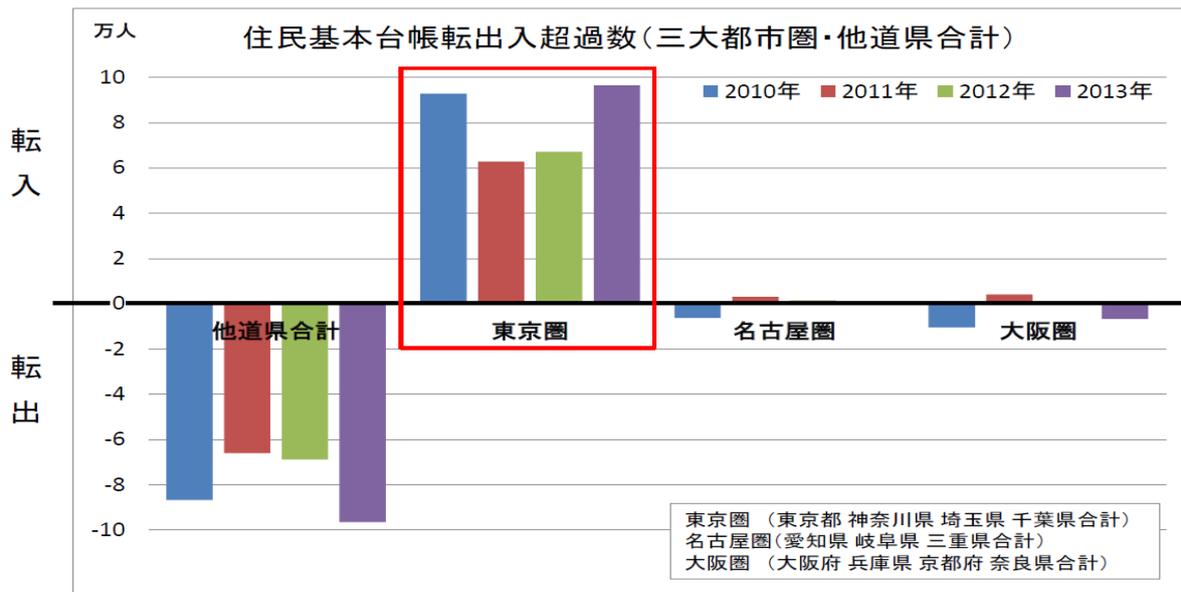
国の人口減少は、今後加速度的に進み、2020年代初めは毎年60万人程度の減少ですが、2040年代には毎年100万人程度の減少にまで加速すると予測されています。

さらなる人口減少に歯止めをかけるためには、合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）に回復することが重要です。OECD（経済協力開発機構）のレポートによると、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充などの対策が講じられれば、合計特殊出生率は2.0まで回復する見込みがあると推計しています。

出生率向上のためにも、国をあげた子育て支援が大切であり、地方においてもより一層の対策が必要となっています。

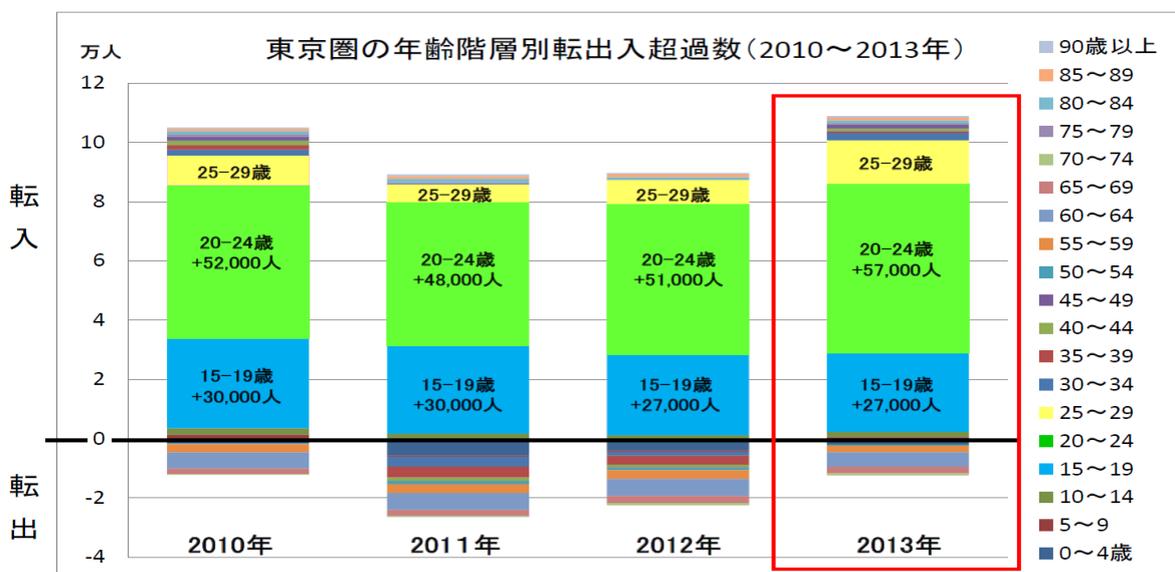
(2) 都市と地方の人口移動から見る人口減少

三大都市圏と他道県の人口移動を見てみると、首都圏への転入は東日本大震災の影響で2011年に減少したものの、2013年には震災前の水準を上回っており、首都圏への転入が拡大していることが見てとれます。一方、他道県合計では毎年8万人前後の転出となっており、地方からの人口流出が続いています。



資料：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告

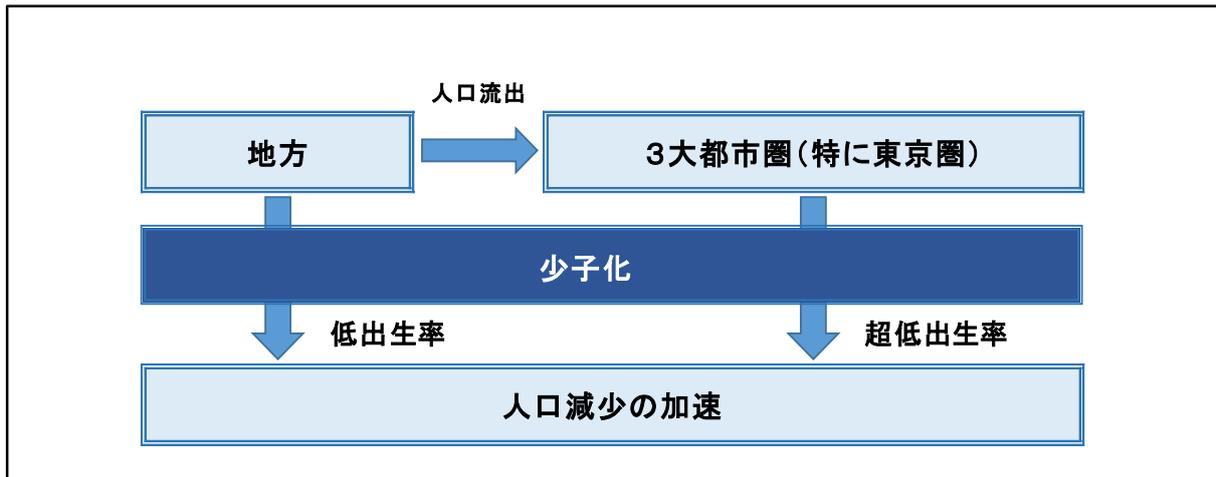
特に、首都圏への転入者の大半は、15～19歳、20～24歳の若者が占めており、主に大学進学や大卒後の就職などの理由での転入が考えられます。地方では、都市圏への人口流出、特にこれから働き、子どもを産む若い世代の人材流出を抑制するためにも、教育に対する施策や雇用対策などが重要となっています。



資料：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告

都市圏においては、人口過密による住居環境や子育て環境の悪さ、地域での孤立などの問題から出生率が地方と比べて低くなっています。

地方から都市圏へ転入した若者が住居環境や子育て環境の悪さなどから子どもを産まなくなることで、国全体の人口減少が進むことから、地方から都市圏への若者の流入は日本全体の人口減少に拍車をかけていると言えます。少子化対策の視点からも、地方から都市圏への若者の流出を抑制することが重要です。



資料：日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」

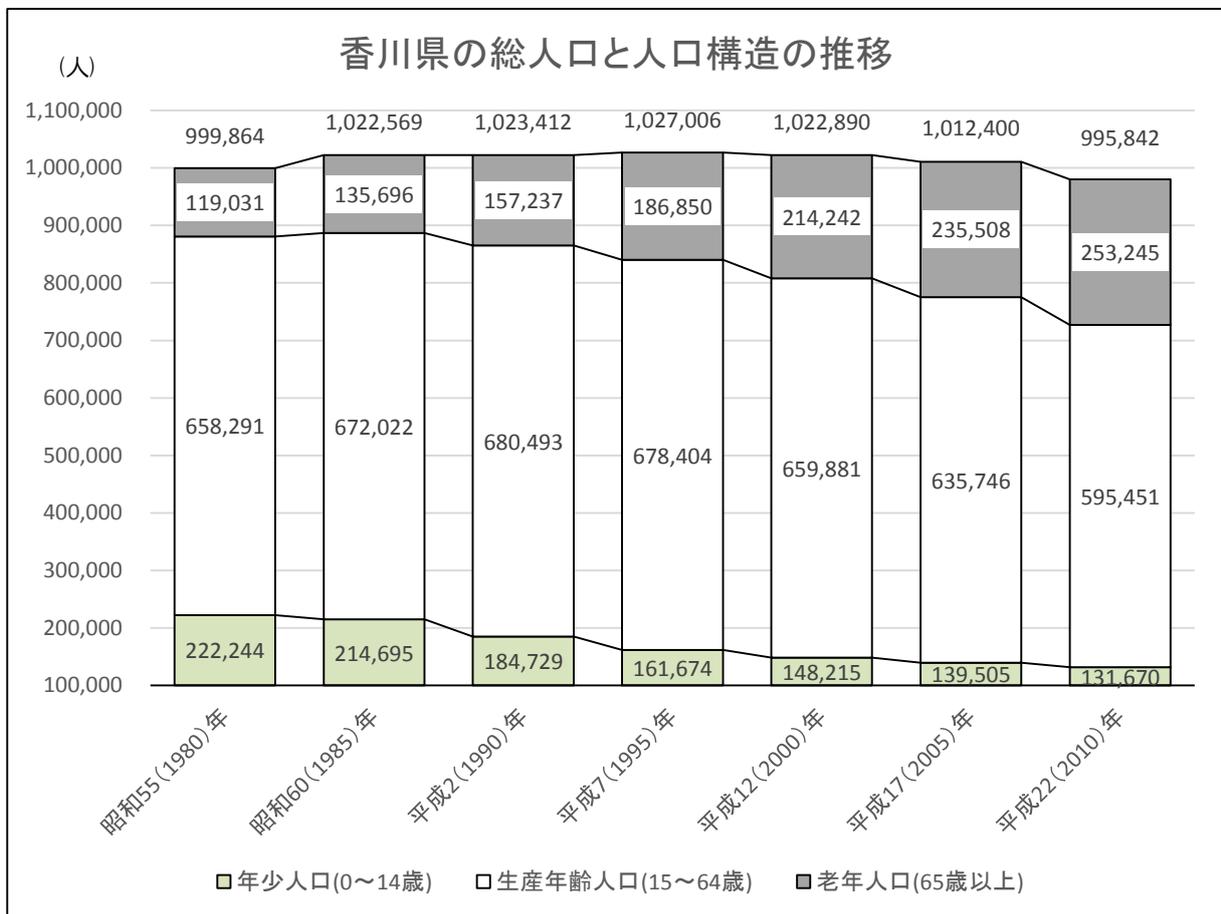
3 香川県の人口の現状

(1) 県の総人口の推移

県の総人口は、平成 11 (1999) 年の約 103 万人をピークに下がり続け、平成 22 (2010) 年現在では、995,842 人（平成 7 年比 3.0%減）となっています。

年齢 3 区分別人口の推移を見てみると、年少人口は減少し続けており、生産年齢人口は 1980 年代後半から 1990 年代前半までのバブル経済期に一時的に増加しましたが、それ以降は一貫して減少傾向にあります。

一方、老年人口は増加し続けており、県では老年人口の増加、総人口の減少で人口が推移する、「第一段階」の人口減少段階を迎えています。



資料：国勢調査

(2) 県内の市町村の人口構造の比較

本市の人口構造を県内の他市町と比較すると、相対的に年少人口比率と生産年齢人口比率が高めとなっており、老年人口比率は中位となっています。また、香川県と比べると、年少人口比率、生産年齢人口比率は低くなっており、老年人口比率は高くなっています。

【県内他市町との人口基礎データの比較】

自治体名	総人口	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
香川県	995,842	13.4	60.7	25.8
高松市	419,429	14.2	62.8	23.0
丸亀市	110,473	15.0	61.7	23.3
三豊市	68,512	12.2	57.7	30.1
観音寺市	62,690	12.9	59.2	27.9
琴平町	9,967	11.3	54.9	33.8
直島町	3,325	10.8	58.8	30.4

資料：平成 22 年 国勢調査

平成 25 (2013) 年から平成 26 (2014) 年までの人口動態から人口増減率などを比較してみると、県内他市町と比べ人口減少幅が大きくなっています。特に社会増減率の減少幅が他市町と比べ相対的に大きく、本市からの転出抑制策が今後の課題の一つと言えます。

【県内他市町との人口動態基礎データの比較】

自治体名	平成 25 年～26 年の 人口増減率	平成 25 年～26 年の 自然増減率	平成 25 年～26 年の 社会増減率
香川県	▲0.43	▲0.33	▲0.10
高松市	0.02	▲0.06	0.08
丸亀市	▲0.28	▲0.15	▲0.13
三豊市	▲0.85	▲0.71	▲0.14
観音寺市	▲0.91	▲0.46	▲0.45
琴平町	▲1.18	▲0.95	▲0.23
直島町	▲1.12	▲0.96	▲0.16

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

第2章 観音寺市の人口ビジョン

1 観音寺市人口ビジョンの位置づけ

本市の人口減少の克服と将来の発展・繁栄のため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえて人口の現状分析を行い、人口問題に関する市民の認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的として、「観音寺市人口ビジョン」を策定します。

2 対象期間

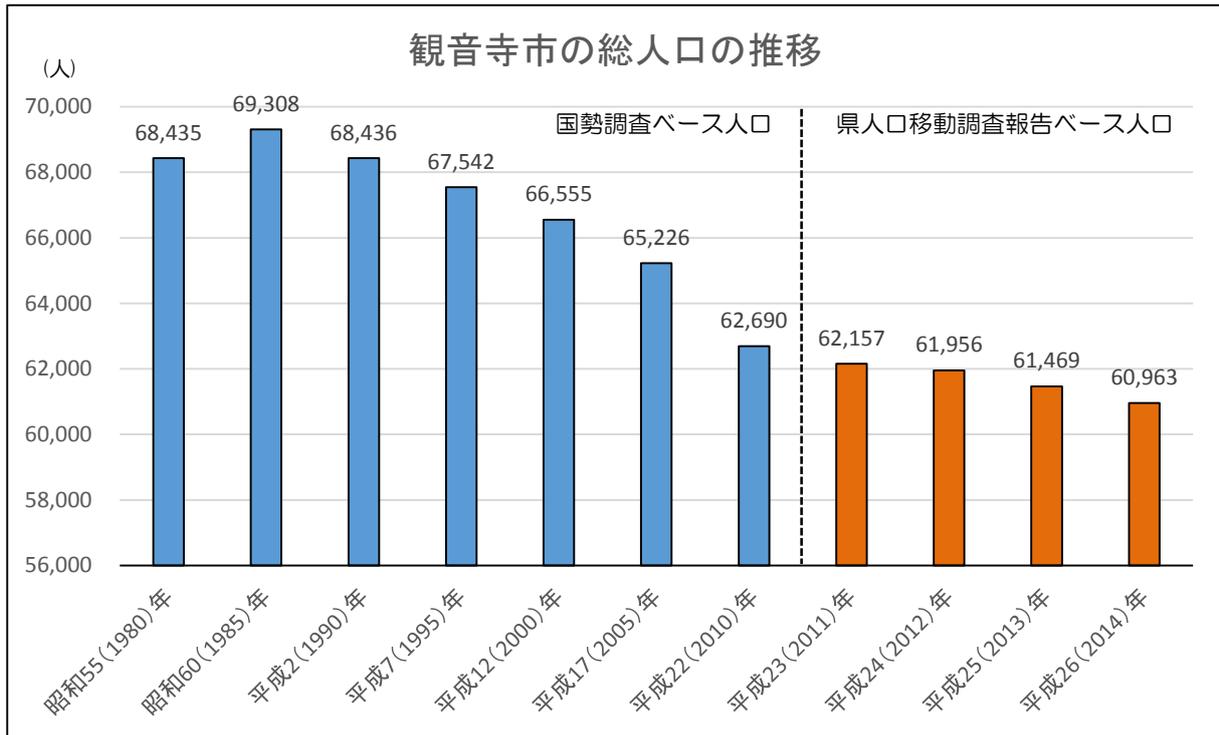
国の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成72（2060）年とします。

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
国の長期 ビジョン						中間目標					最終目標
観音寺市 人口ビジョン						中間目標					最終目標

3 観音寺市の人口構造

(1) 本市の総人口

本市の総人口は減少傾向にあり、平成 26(2014)年現在の総人口は、近年の人口のピークである昭和 60(1985)年と比べ 8,345 人 (12.0%) 減少しています。



資料：国勢調査/香川県人口移動調査報告

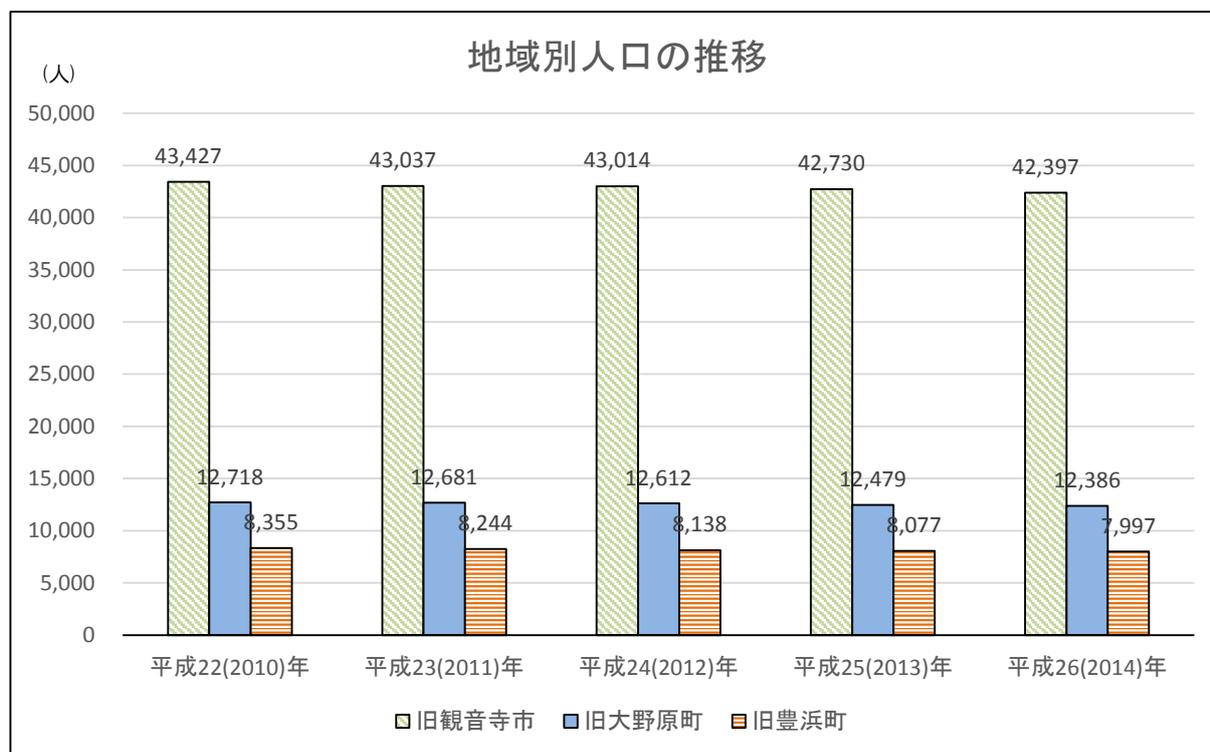
近年の人口のピークである昭和 60(1985)年から平成 26(2014)年現在までの人口増減率と、昭和 60(1985)年を 100 とした場合の平成 26(2014)年の指数は下表のようになっています。

国勢調査ベース	昭和 60(1985)年	平成 22(2010)年	昭和 60～平成 22 年の人口増減率	昭和 60 年を 100 とした場合の平成 22 年の指数
		69,308	62,690	▲9.55

国勢調査ベース ～県人口移動調査 報告ベース	昭和 60(1985)年	平成 26(2014)年	昭和 60～平成 26 年の人口増減率	昭和 60 年を 100 とした場合の平成 26 年の指数
		69,308	60,963	▲12.04

(2) 地域別の人口の推移

本市の人口を地域別に見てみると、全ての地域で緩やかな人口減少が続いています。平成 26（2014）年現在は、旧観音寺市地域の人口が市全体の 67.5%を占め、旧大野原町地域が 19.7%、旧豊浜町地域が 12.7%となっています。



資料：住民基本台帳

本市の各地域の平成 22（2010）年から平成 26（2014）年現在までの人口増減率と、平成 22（2010）年を 100 とした場合の平成 26（2014）年の指数は下表のようになっています。

各地域の人口増減率を見てみると、旧観音寺市、旧大野原町、旧豊浜町の各地域で減少しています。特に旧豊浜町地域が-4.28%と、他地域と比べ減少率が高くなっており、最も人口減少が進んでいる地域となっています。

	平成 22(2010)年人口	平成 26(2014)年人口	平成 22～26 年の 人口増減率	平成 22 年を 100 とした 場合の平成 26 年の指数
旧観音寺市	43,427	42,397	▲2.37	98
旧大野原町	12,718	12,386	▲2.61	97
旧豊浜町	8,355	7,997	▲4.28	96

(3) 本市の人口構造

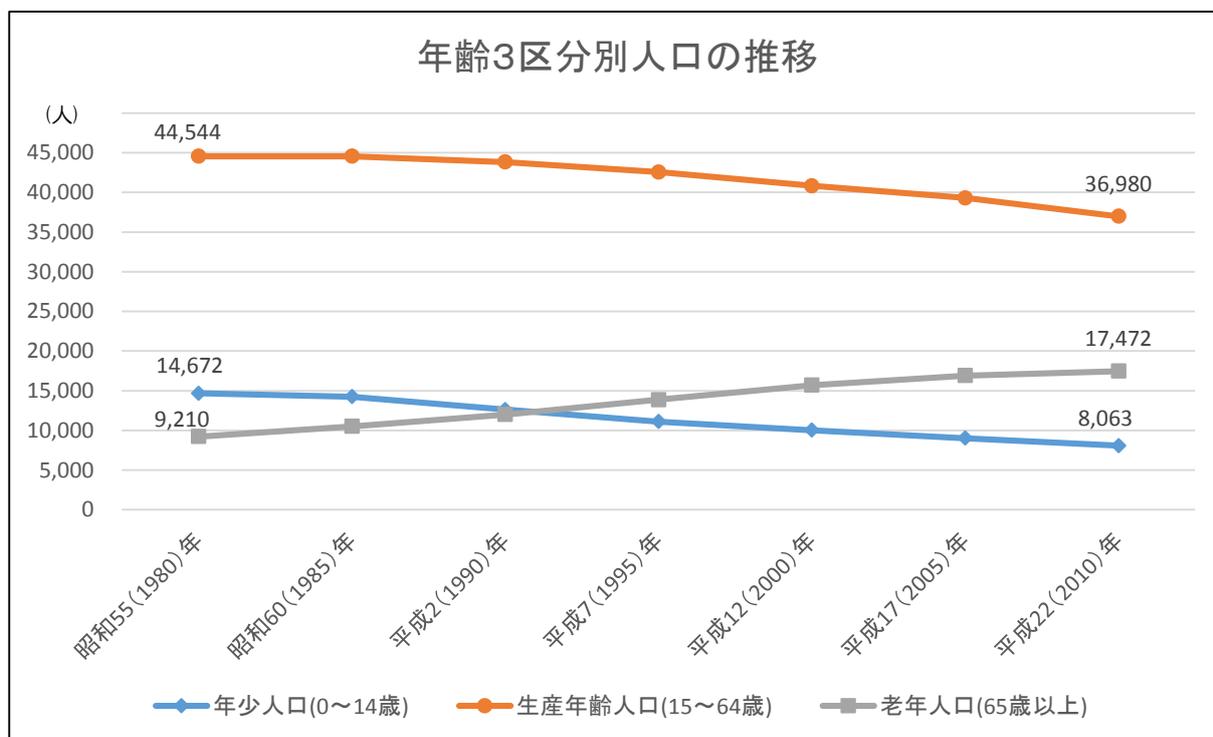
本市の総人口を「性別」、「年齢別」で分解し、より詳細な人口構造を分析しました。

①年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移を見ると、一貫して年少人口は減少し続けており、平成22(2010)年には昭和55(1980)年と比べ、6,609人(45.0%)減少しています。

生産年齢人口は1990年代前半のバブル経済期までは横ばいで推移していたものの、平成7(1995)年以降は減少傾向にあります。

老年人口に関しては増加を続けており、本市は少子高齢化が進行する人口構造となっています。また、平成7(1995)年からの生産年齢人口の本格的な減少と相まって総人口も減少傾向となっており、本市の人口減少段階は先述の「第一段階」であると言えます。



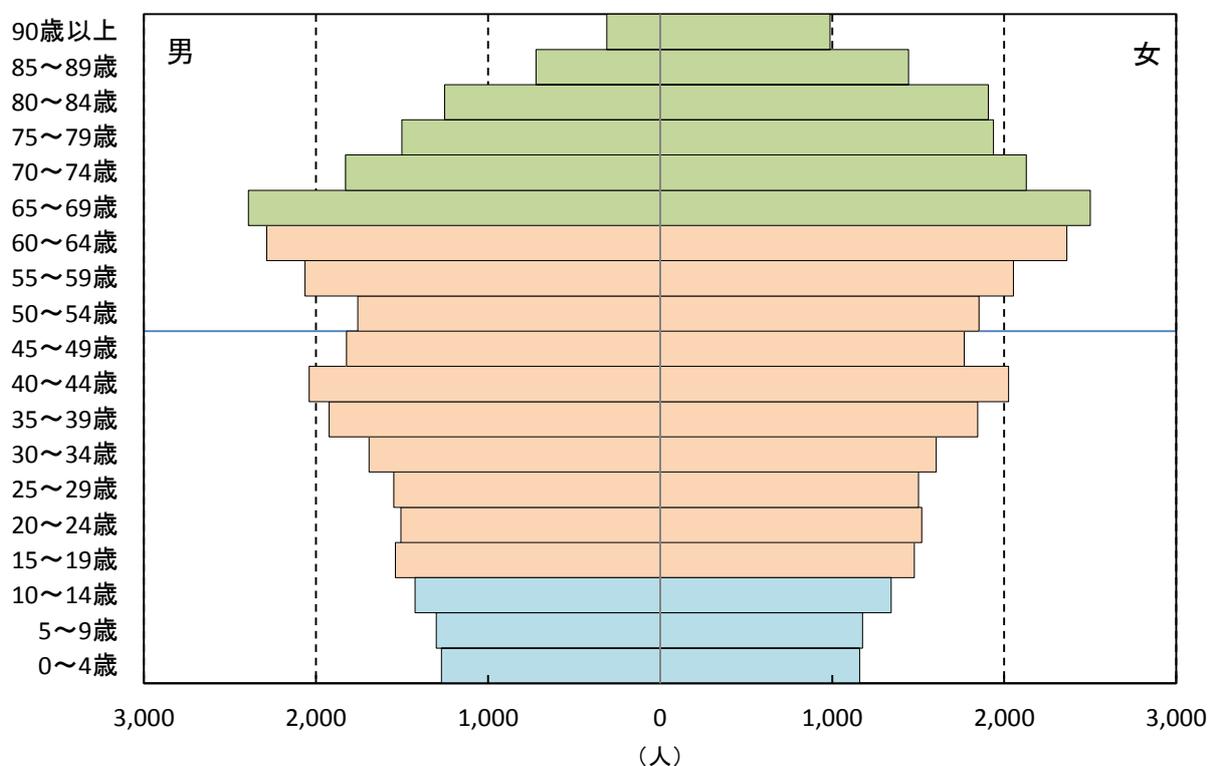
資料：国勢調査

②男女別、年齢別人口

本市の人口を人口ピラミッドで見ると、第一次ベビーブーム（団塊世代）やその前後に生まれた、60～69歳が一番多くなっています。また、この世代が親になった頃の第二次ベビーブーム（団塊ジュニア世代）とその前後に生まれた35～44歳の人口も多くなっています。また、将来これらの人口の多い層が老年人口に新たに加わってくることから、今後の高齢化対策が重要となってきます。

また、15～29歳の層の人口が少なくなっていますが、これは進学や就職の際に市外へ転出した影響によるものと考えられます。若い世代はこれから子どもを産み、働くことで本市の経済を支える中心の世代へとようになっていくことから、若年層の転出抑制対策が重要です。

【人口ピラミッド（平成26年現在）】



資料：住民基本台帳

(4) 地区別の人口構造

市内の地域別に人口構造を比較し、分析してみました。

①年齢3区分別人口構造の比較

地域別に年齢3区分別人口の構造を比較してみると、旧豊浜町地域が市内で最も年少人口（0～14歳）の人口比率が低く、また、老年人口（65歳以上）の人口比率は最も高くなっており、他地域と比べ特に少子高齢化が進んでいる地域となっています。

【観音寺市内地域別人口構造の比較（平成26年現在）】

住基人口	市全体	旧観音寺市	旧大野原町	旧豊浜町
総数	62,780	42,397	12,386	7,997
年少人口 (0～14歳)	7,674	5,335	1,468	871
構成比	12.2%	12.6%	11.9%	10.9%
生産年齢人口 (15～64歳)	36,195	24,741	6,950	4,504
構成比	57.7%	58.4%	56.1%	56.3%
老年人口 (65歳以上)	18,911	12,321	3,968	2,622
構成比	30.1%	29.1%	32.0%	32.8%

資料：住民基本台帳

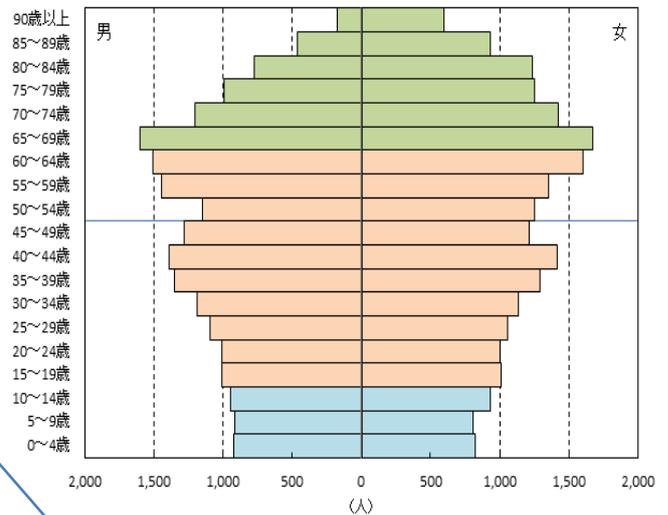
②男女別、年齢別人口

地域別の人口を人口ピラミッドで見ると、市全体と同じく第一次ベビーブーム(団塊世代)やその前後に生まれた、60～69歳が比較的に多くなっており、地域全体で高齢化が進んでいることが分かります。各年代で、構成比に大きな差が地域別で見られないため、人口ピラミッドがほとんど同じ形になっています。

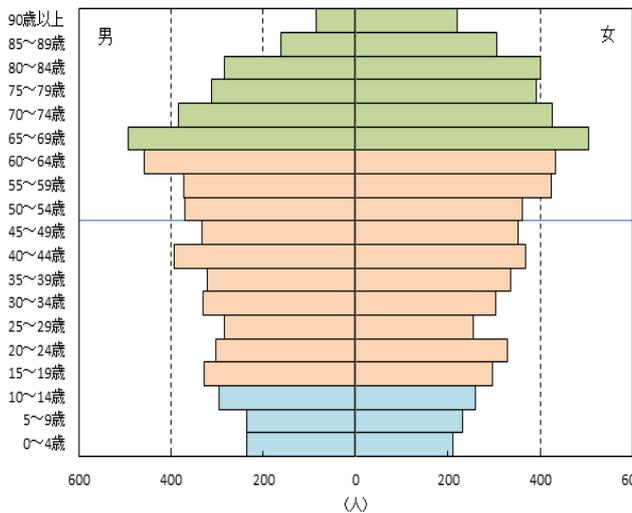
各地域の人口構成比に大きな差がないため、人口ピラミッドはほとんど同じ形をしている。

大きな差はないが、旧豊浜町が地域の中では最も少子高齢化が進んでいる。

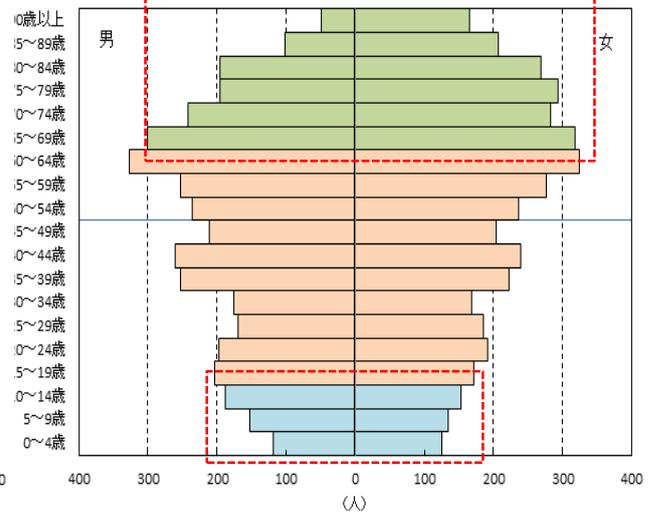
【旧観音寺市 人口ピラミッド (平成 26 年現在)】



【旧大野原町 人口ピラミッド (平成 26 年現在)】



【旧豊浜町 人口ピラミッド (平成 26 年現在)】



資料：住民基本台帳

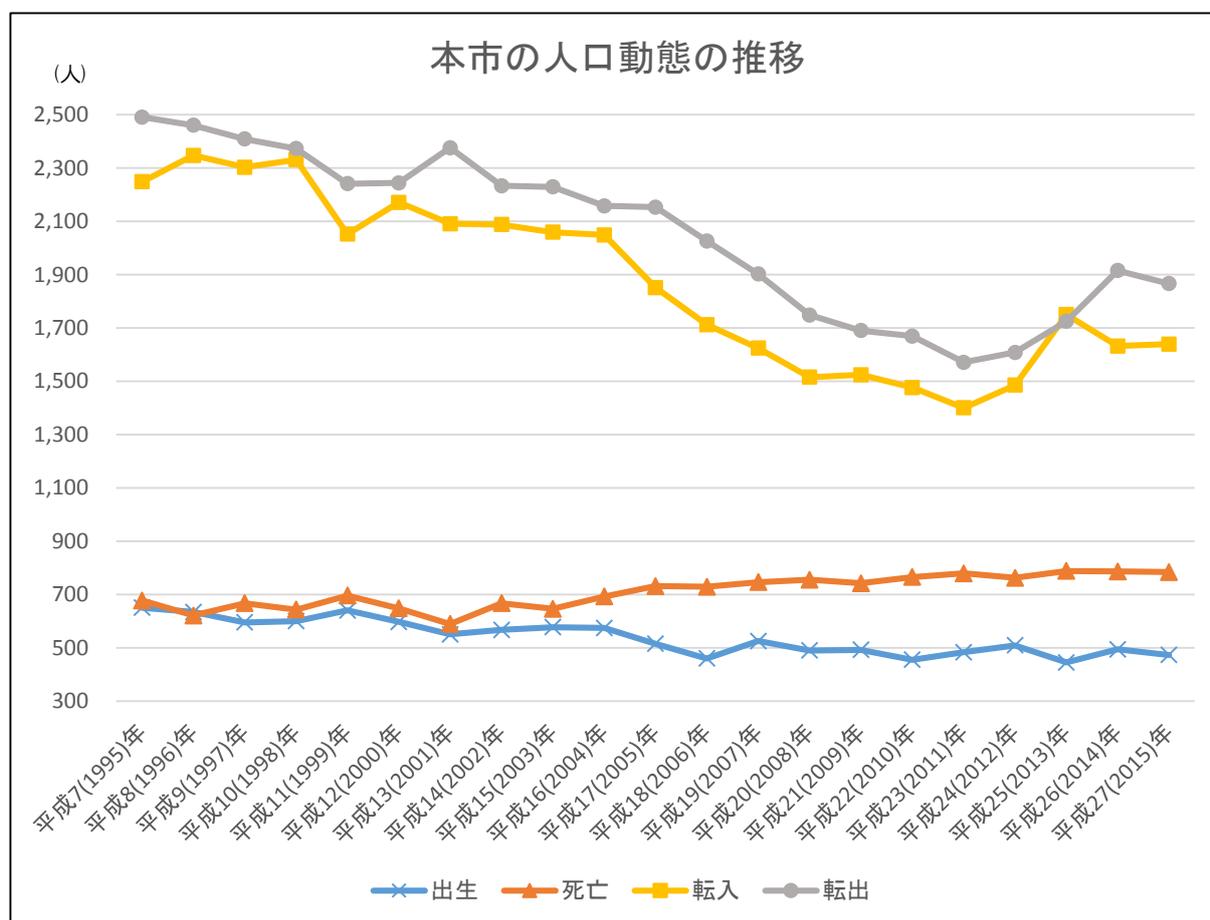
4 観音寺市の人口動態

(1) 本市の人口動態

本市では、自然増減は、死亡が出生を上回る「自然減」の傾向が続いており、平成17(2005)年以降減少幅が拡大して推移しています。社会増減も、自然増減と同様に減少傾向での推移が続いています。特に、10代後半の年齢層で人口流出が多くなっています。

また、転入先と転出先の内訳に関しては、県内を含めた四国地方からの転入と転出が上位を占めています。転入超過では、愛媛県や大阪府など、県外からの転入超過も多くなっています。転出超過では、県内他市への転出超過が多くなっています。

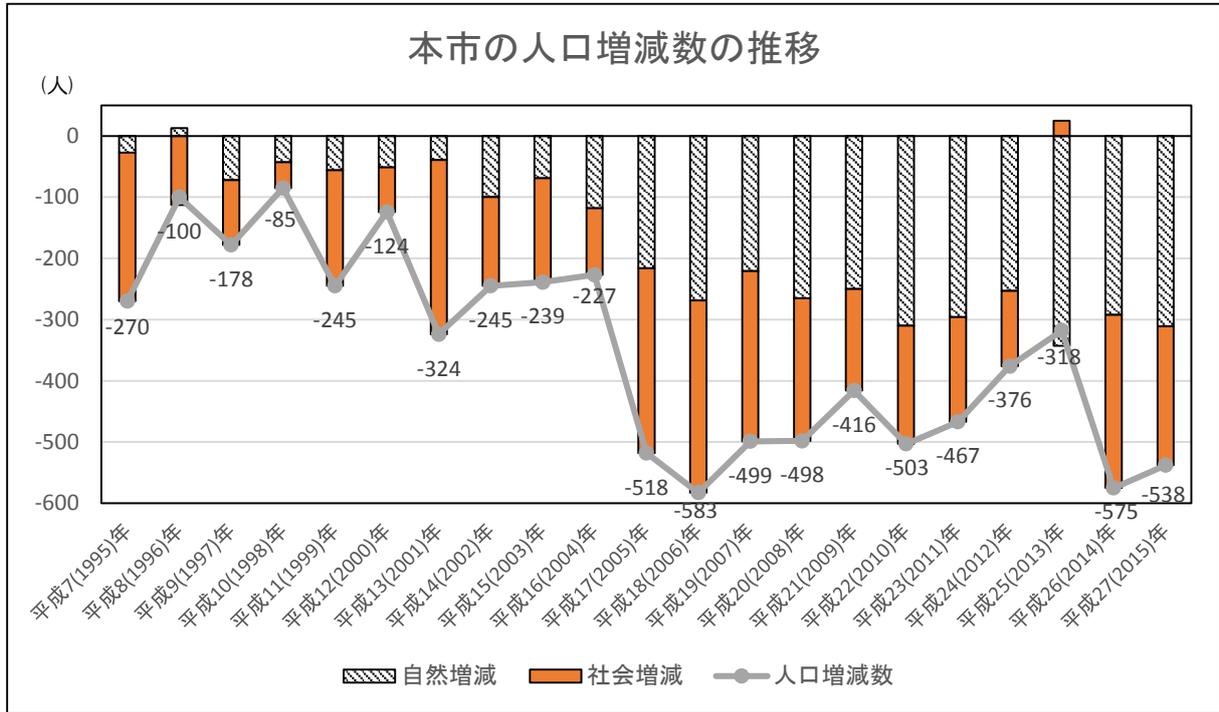
自然増減と社会増減の減少傾向から、人口増減数も一貫して減少して推移しており、平成26(2014)年は538人の人口が減少しました。



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

本調査は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき市区町村長が備える住民基本台帳に記録された住民に係る毎年1月1日現在の人口及び世帯数並びに調査期日の前年の1月1日から12月31日までの間の人口動態について整理・集計したものである。

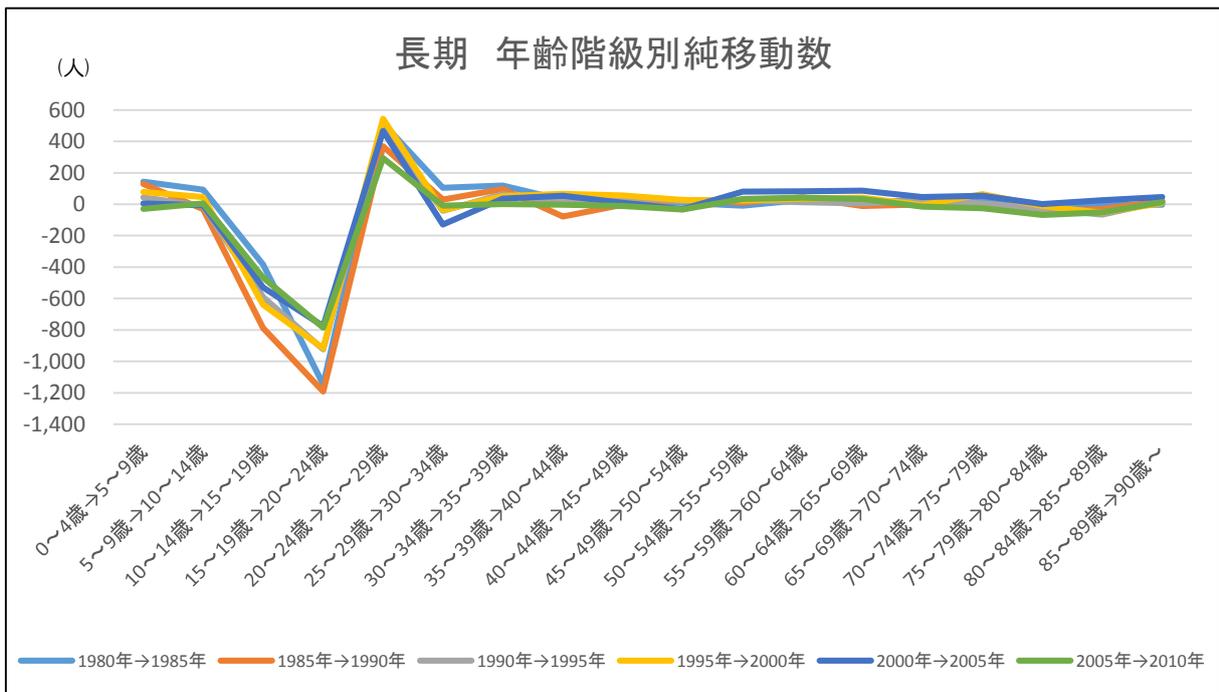
【平成 26（2014）年は 538 人の人口が減少した。】



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

本調査は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）に基づき市区町村長が備える住民基本台帳に記録された住民に係る毎年 1 月 1 日現在の人口及び世帯数並びに調査期日の前年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間の人口動態について整理・集計したものである。

【10 代後半での人口流出が多くなっている。】



資料：国勢調査

(2) 転入元の詳細

平成 26 (2014) 年の人口移動について転入元の都道府県別の詳細を見てみると、香川県内からの転入が 626 人と転入者全体の 45.6%を占めています。次いで、愛媛県が 163 人、大阪府が 95 人、徳島県が 70 人となっています。男女ともにほぼ同じ転入の傾向を示していますが、転入者全体で見ると、男性の方が多くなっています。

転入元の県内の詳細を見ると、三豊市からの転入が 226 人と最も多く、県内からの転入者の 36.1%を占めています。次いで高松市が多くなっており、県内からの転入者の 24.6%を占めています。県内からの転入者を男女別に見てみると、女性がやや多くなっていますが、大きな差は見られません。

単位：人

転入元(都道府県別)			性別			
都道府県名	総数		男性		女性	
	1,374	割合	732	割合	642	割合
香川県	626	45.6%	305	41.7%	321	50.0%
愛媛県	163	11.9%	85	11.6%	78	12.1%
大阪府	95	6.9%	56	7.7%	39	6.1%
徳島県	70	5.1%	41	5.6%	29	4.5%
岡山県	64	4.7%	34	4.6%	30	4.7%
兵庫県	44	3.2%	26	3.6%	18	2.8%
東京都	39	2.8%	25	3.4%	14	2.2%
その他の県	273	19.9%	160	21.9%	113	17.6%

転入元(香川県内)			性別			
自治体名	総数		男性		女性	
	626	割合	305	割合	321	割合
三豊市	226	36.1%	104	34.1%	122	38.0%
高松市	154	24.6%	86	28.2%	68	21.2%
丸亀市	75	12.0%	39	12.8%	36	11.2%
多度津町	40	6.4%	16	5.2%	24	7.5%
善通寺市	28	4.5%	14	4.6%	14	4.4%
その他の市町	103	16.5%	46	15.1%	57	17.8%

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

(3) 転出先の詳細

平成 26 (2014) 年の人口移動について転出先の都道府県別の詳細を見てみると、香川県内への転出が 723 人と転出者全体の 45.9%を占めています。次いで愛媛県が 146 人、大阪府が 106 人、東京都が 92 人となっています。男女別に見てみると、転出者全体では男性が多くなっています。

転出先の県内の詳細を見てみると、三豊市への転出が 270 人と最も多く、県内への転出者の 37.3%を占めています。次いで、高松市が多くなっており、県内への転出者の 27.4%を占めています。男女別では、ほとんど差は見られませんでした。

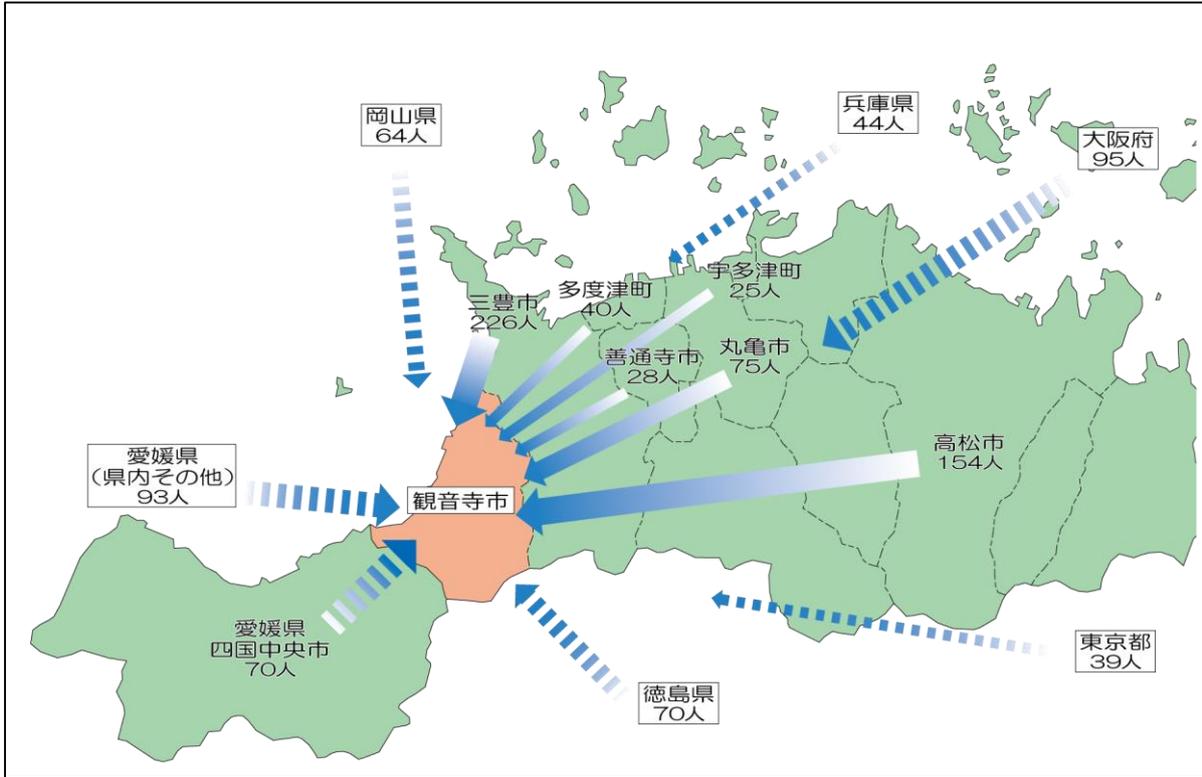
単位：人

転出先(都道府県別)			性別			
都道府県名	総数		男性		女性	
	1,574	割合	800	割合	774	割合
香川県	723	45.9%	359	44.9%	364	47.0%
愛媛県	146	9.3%	73	9.1%	73	9.4%
大阪府	106	6.7%	64	8.0%	42	5.4%
東京都	92	5.8%	41	5.1%	51	6.6%
兵庫県	75	4.8%	34	4.3%	41	5.3%
岡山県	69	4.4%	34	4.3%	35	4.5%
徳島県	42	2.7%	21	2.6%	21	2.7%
その他の県	321	20.4%	174	21.8%	147	19.0%

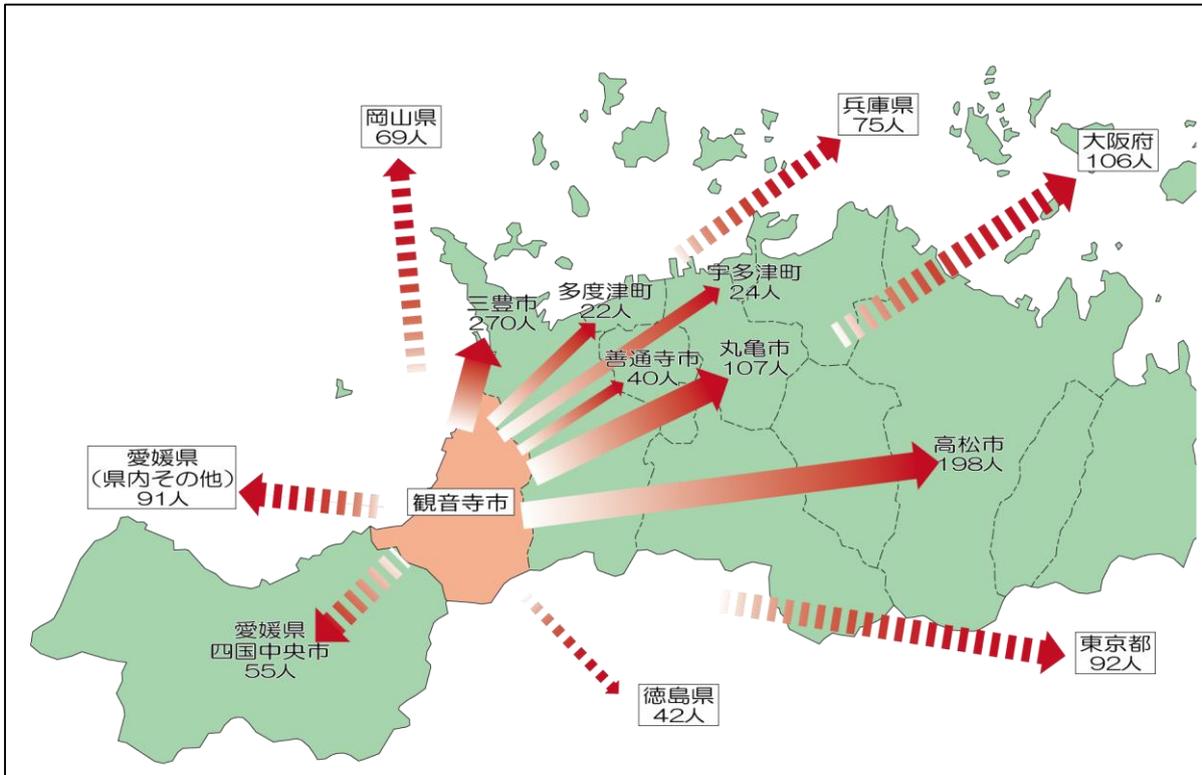
転出先(香川県内)			性別			
自治体名	総数		男性		女性	
	723	割合	359	割合	364	割合
三豊市	270	37.3%	127	35.4%	143	39.3%
高松市	198	27.4%	107	29.8%	91	25.0%
丸亀市	107	14.8%	57	15.9%	50	13.7%
善通寺市	40	5.5%	16	4.5%	24	6.6%
宇多津町	24	3.3%	13	3.6%	11	3.0%
その他の市町	84	11.6%	39	10.9%	45	12.4%

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

【観音寺市への転入元】

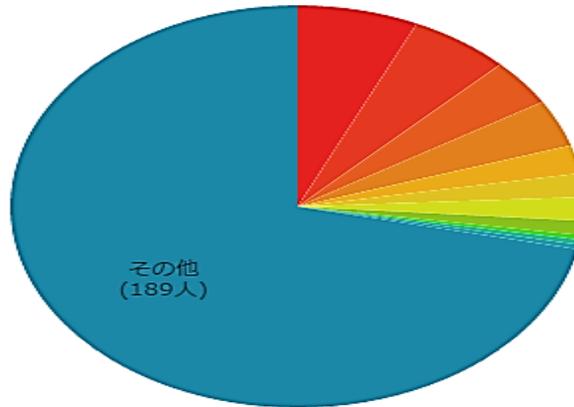


【観音寺市からの転出先】



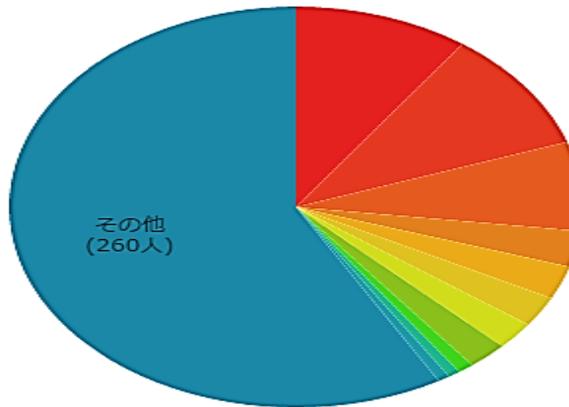
資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

【観音寺市への転入超過上位】



- 1位 香川県多度津町 18人 (6.8%)
- 2位 愛媛県四国中央市 15人 (5.7%)
- 3位 愛媛県西条市 10人 (3.8%)
- 4位 大阪府豊中市 10人 (3.8%)
- 5位 愛媛県松山市 6人 (2.3%)
- 6位 愛媛県新居浜市 5人 (1.9%)
- 7位 岡山県倉敷市 5人 (1.9%)
- 8位 香川県綾川町 3人 (1.1%)
- 9位 香川県まんのう町 1人 (0.4%)
- 10位 香川県琴平町 1人 (0.4%)

【観音寺市からの転出超過上位】



- 1位 香川県三豊市 44人 (9.9%)
- 2位 香川県高松市 44人 (9.9%)
- 3位 香川県丸亀市 32人 (7.2%)
- 4位 愛媛県今治市 13人 (2.9%)
- 5位 香川県善通寺市 12人 (2.7%)
- 6位 岡山県岡山市北区 11人 (2.5%)
- 7位 高知県南国市 10人 (2.2%)
- 8位 兵庫県姫路市 10人 (2.2%)
- 9位 高知県高知市 4人 (0.9%)
- 10位 香川県坂出市 3人 (0.7%)

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

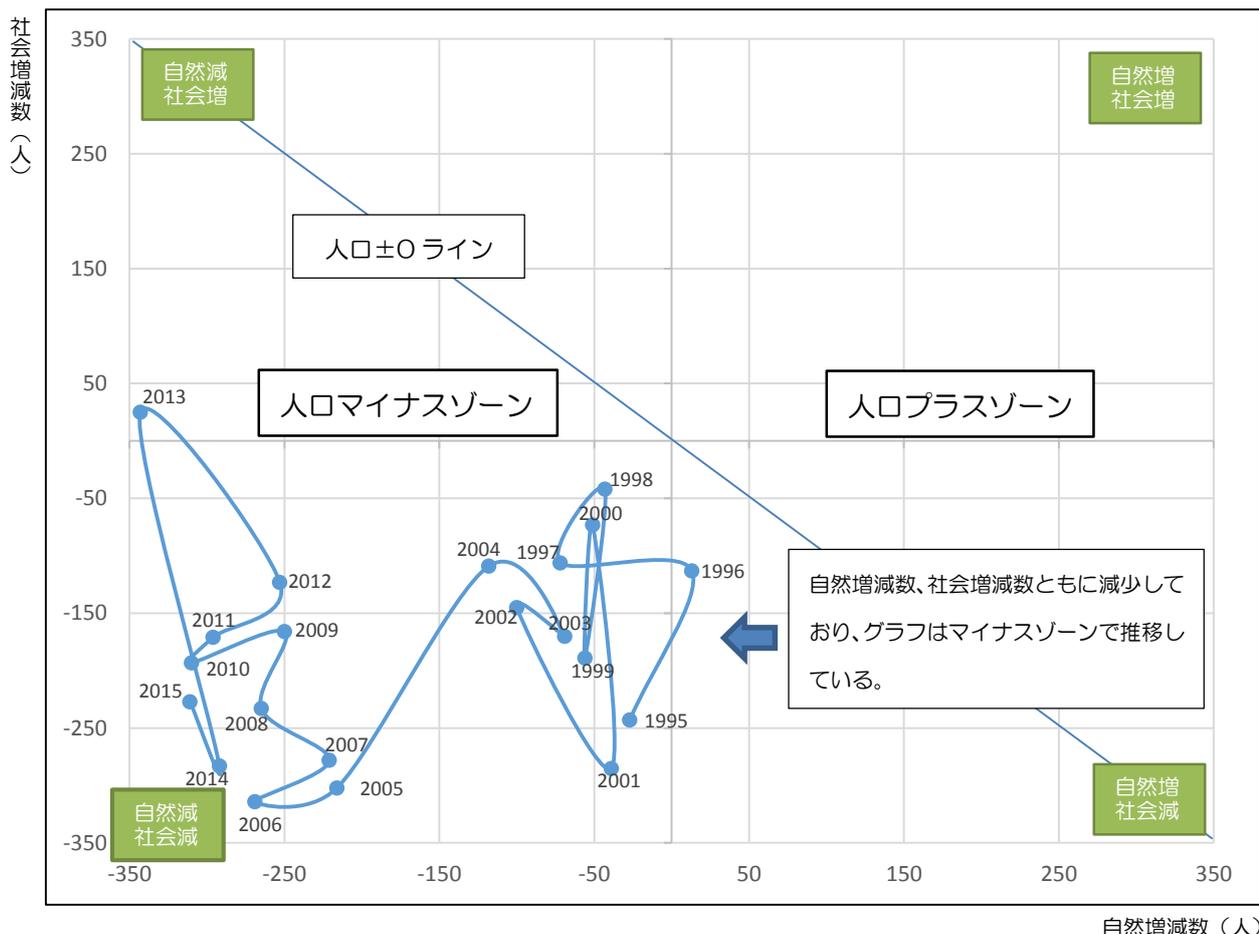
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、1995年から2015年までの値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

グラフを見ると、自然増減については、自然減での推移が続いています。また、グラフが左方向（自然減）へ移動していることから、減少幅が拡大していることが分かります。

社会増減についても、自然増減と同様に減少傾向での推移が続いています。2006年以降はグラフが上方（社会増）へ移動しており、減少幅は縮小傾向となっていました。2014年以降は再び減少幅が拡大して推移しています。

自然増減数、社会増減数ともに減少して推移していることから、自然増減、社会増減両方の減少対策が今後の人口減少を抑制するためにも重要となってきます。



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

本調査は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき市区町村長が備える住民基本台帳に記録された住民に係る毎年1月1日現在の人口及び世帯数並びに調査期日の前年の1月1日から12月31日までの間の人口動態について整理・集計したものである。

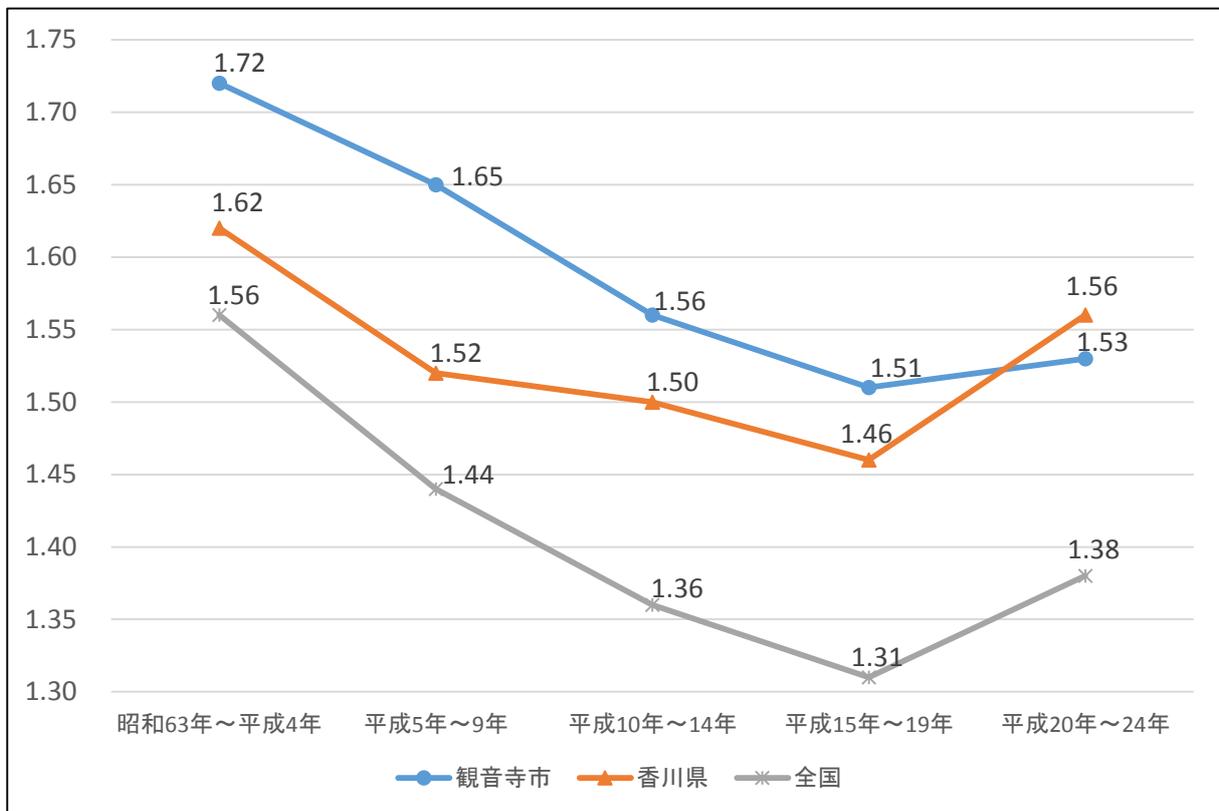
(5) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの数とされる合計特殊出生率の推移を見てみると、昭和63～平成4年には1.72（旧市町全体の平均値）と県平均や全国平均の数値と比較して高くなっていました。

近年の推移を比較してみると、全国平均の合計特殊出生率を上回っていますが、県平均の合計特殊出生率を下回っています。

【合計特殊出生率の推移】

		昭和 63～ 平成 4 年	平成 5～ 9 年	平成 10～ 14 年	平成 15～ 19 年	平成 20～ 24 年
旧市町	観音寺市	1.81	1.70	1.63	1.51	1.53
	大野原町	1.64	1.58	1.52		
	豊浜町	1.71	1.66	1.53		
	全体の平均値	1.72	1.65	1.56		
香川県		1.62	1.52	1.50	1.46	1.56
全国		1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

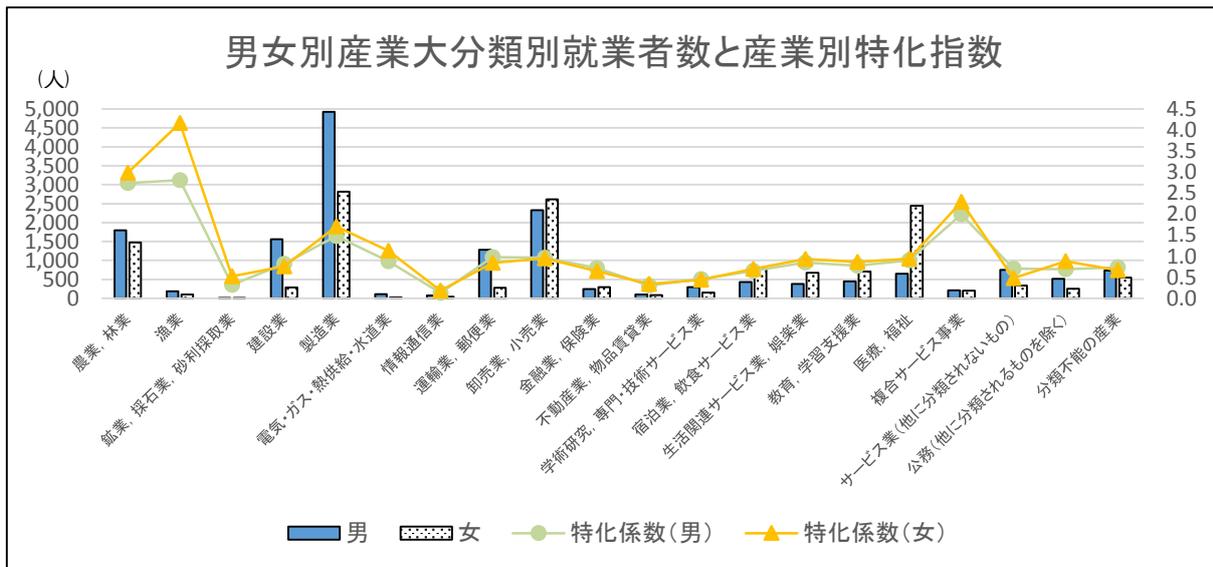


資料：厚生労働省 人口動態特殊報告

5 観音寺市の産業別就業者の状況

(1) 男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数

産業大分類別就業者数を男女別に見てみると、男女ともに「製造業」が最も多くなっています。一方、産業別特化係数（全国平均と比べその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）を見てみると、男女ともに「漁業」が最も高くなっており、特に女性は4.2と高くなっています。



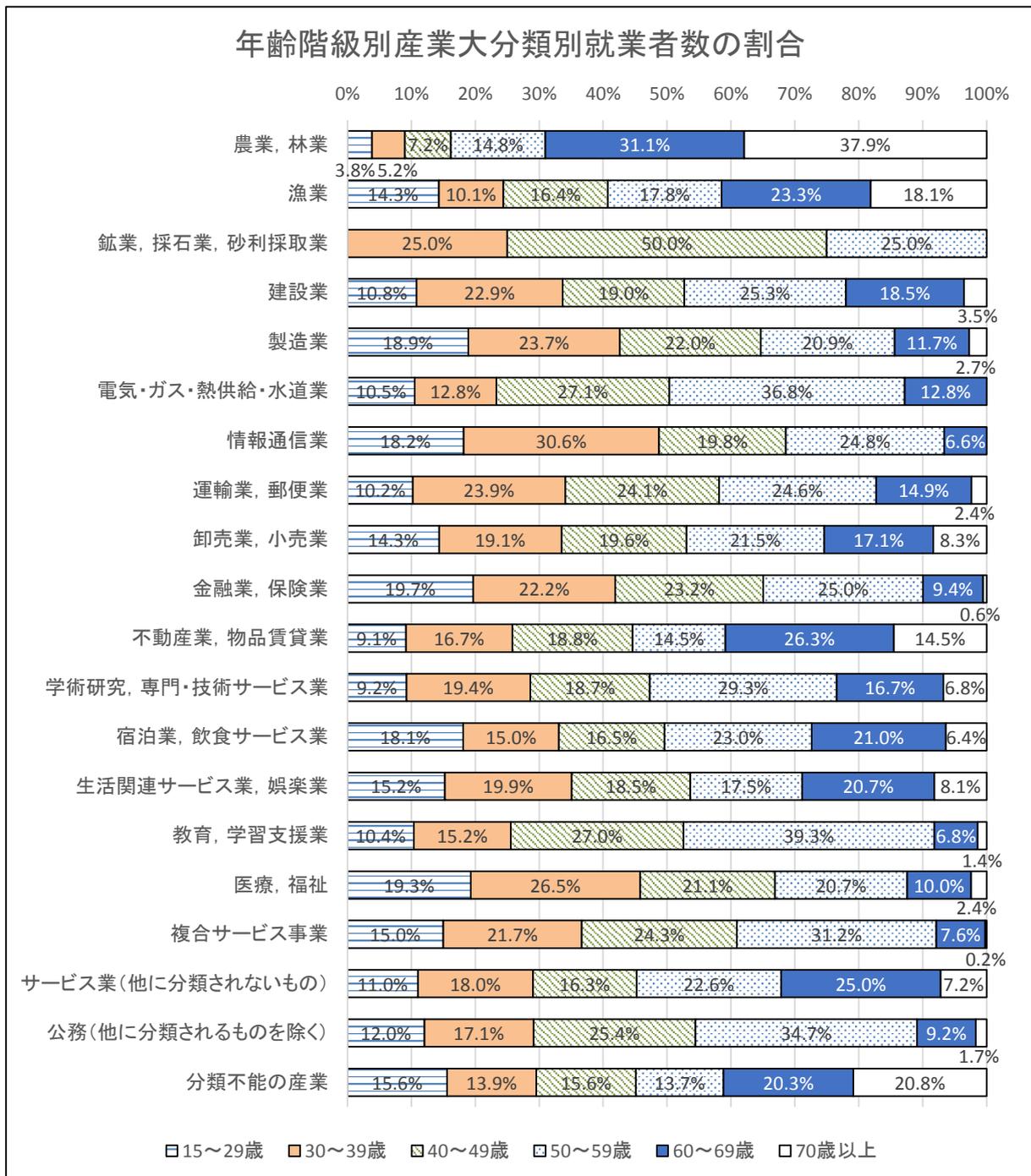
	就業者数(人)		特化係数	
	男	女	男	女
農業、林業	1,797	1,480	2.7	3.0
漁業	188	99	2.8	4.2
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	0.3	0.5
建設業	1,563	286	0.8	0.8
製造業	4,929	2,819	1.5	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	108	25	0.9	1.1
情報通信業	75	46	0.1	0.2
運輸業、郵便業	1,281	282	1.0	0.8
卸売業、小売業	2,331	2,611	1.0	0.9
金融業、保険業	248	296	0.7	0.6
不動産業、物品賃貸業	104	82	0.3	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	292	152	0.5	0.4
宿泊業、飲食サービス業	428	814	0.7	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	379	678	0.9	0.9
教育、学習支援業	449	705	0.8	0.9
医療、福祉	649	2,445	0.9	0.9
複合サービス事業	215	205	2.0	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	752	337	0.7	0.5
公務(他に分類されるものを除く)	517	256	0.7	0.9
分類不能の産業	731	545	0.7	0.7

※産業別特化係数=本市のα産業の就業者比率/全国のα産業の就業者比率

資料：平成22年国勢調査

(2) 年齢階級別産業大分類別就業者数の割合

本市の主な産業について、就業者数を年齢階級別に見てみると、男女ともに特化係数が最も高い「漁業」では、就業者の年齢構成のバランスが取れており、幅広い年齢層の雇用に貢献しています。一方、就業者数が最も多い「製造業」についても、70歳以上の就業者の割合は低くなっていますが、その他の世代では概ねバランスの取れた年齢構成となっています。



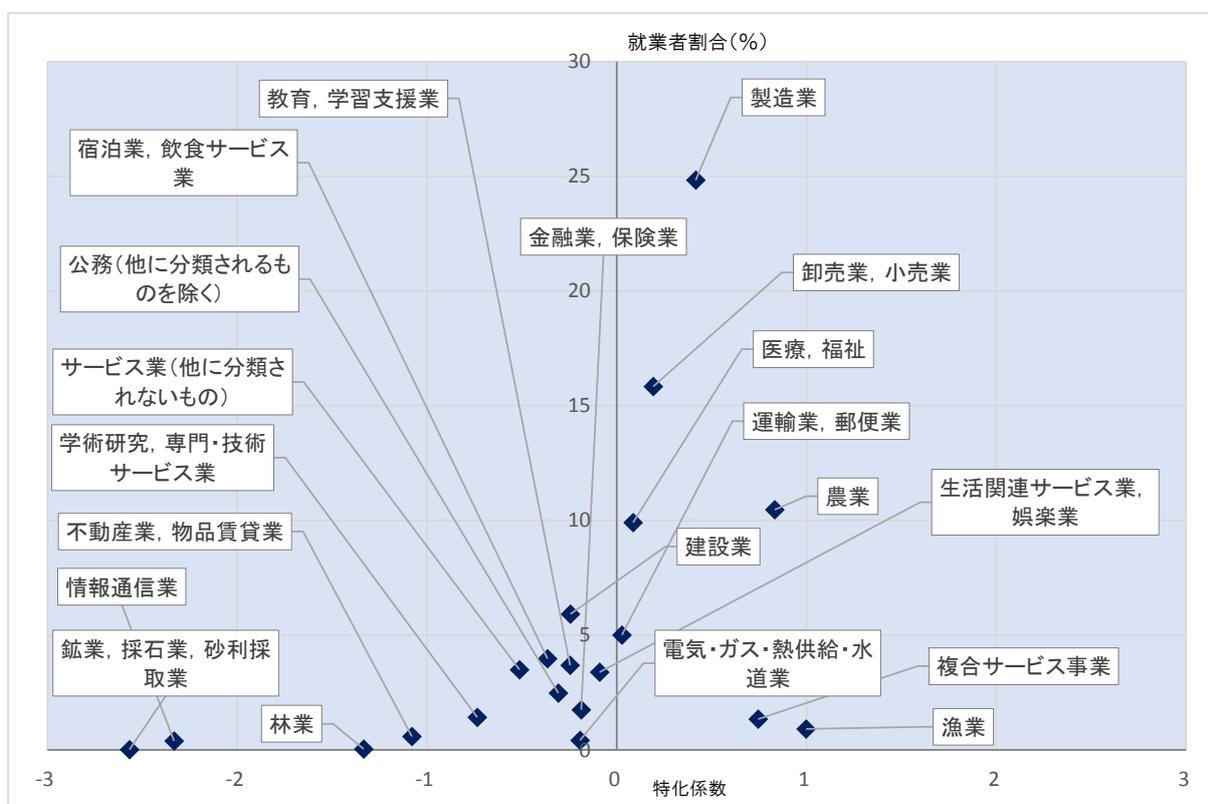
資料：平成22年国勢調査

(3) 産業分類別修正特化係数の対数変換値

全国的な就業構造と比較する修正特化係数の対数変換値を見ると、「漁業」と「農業」、
「複合サービス事業」の係数が高くなっています。

産業分類別の就業者割合（縦軸）と特化係数（横軸）の下表で見ると、基幹産業となる、
就業者割合の高い産業は「製造業」となります。これに就業者割合の多い「卸売業、
小売業」、「農業」、「医療、福祉」を加えた4産業が本市の中心産業を担っていると言えま
す。

【産業分類別修正特化係数と就業者割合】



資料：平成 22 年国勢調査、統計局ホームページ「地域の産業・雇用創造チャート」

※特化係数は、地域の産業が日本国内で比べてどれだけの強みを持っているかを見る係数。「地域における産業Aの従事者比率÷全国における産業Aの従事者比率」で算出した結果が「地域における産業Aの特化係数」となります。特化係数を調整した修正特化係数を自然対数で変換したものを「修正特化係数の対数変換値」とします。

第3章 観音寺市の将来人口推計と分析

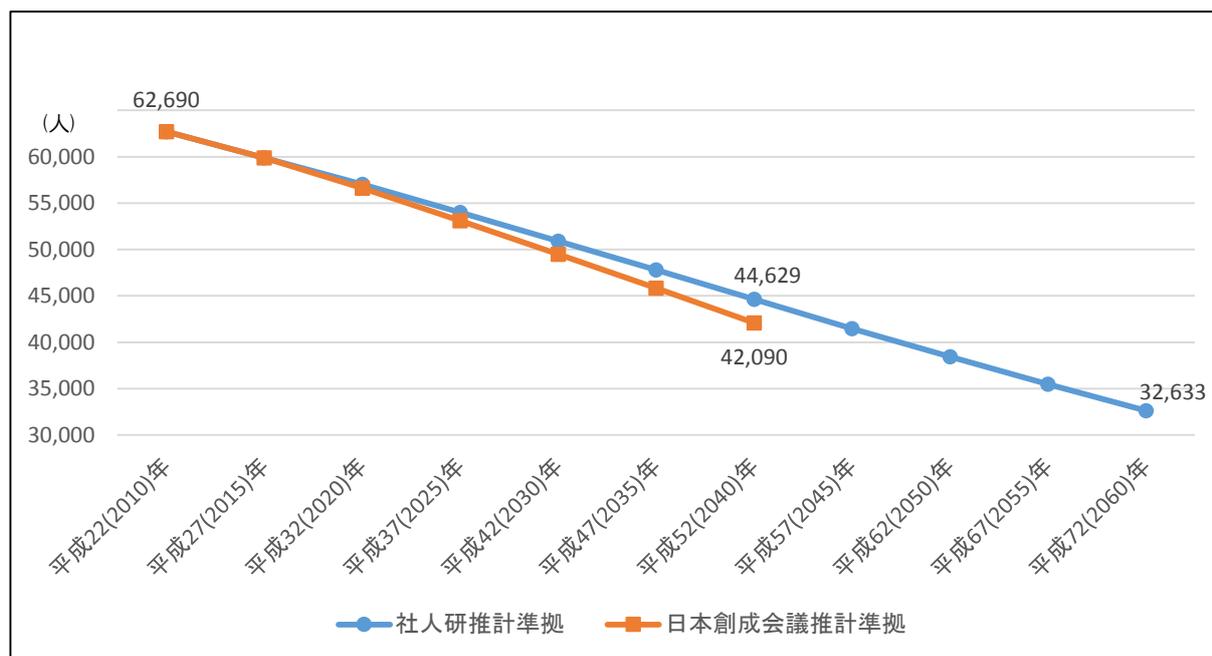
1 本市の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）と日本創成会議による、本市の人口推計によると、2040（平成52）年の総人口は、社人研推計準拠が44,629人、日本創成会議推計準拠が42,090人となっており、2,539人の差が生じています。

本市の社会動態は転出超過の傾向があるため、移動総数が社人研の推計値と比べ縮小せずに概ね同水準で推移すると仮定して推計する日本創成会議推計準拠では、人口減少が加速するという結果になっています。

また、このまま人口が減少していくと、2060（平成72）年には、2010（平成22）年対比47.9%人口が減少すると予測されています。

【社人研、日本創成会議による人口推計と比較】



資料：国配布ワークシート

総人口見通し	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
社人研推計準拠	62,690	59,866	57,014	53,980	50,904	47,798	44,629	41,486	38,431	35,479	32,633
日本創成会議推計準拠	62,690	59,866	56,612	53,086	49,485	45,829	42,090				

各推計の概要

■社人研推計準拠（パターン1）

- ・主に平成17（2005）年から平成22（2010）年までの人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

【出生に関する仮定】

- ・原則として、平成22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降、平成52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。

【死亡に関する仮定】

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17（2005）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12（2000）年→17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

【移動に関する仮定】

- ・原則として、平成17（2005）～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27（2015）～32（2020）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が一定に縮小と仮定。

■日本創成会議推計準拠（パターン2）

- ・社人研推計準拠をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

【出生・死亡に関する仮定】

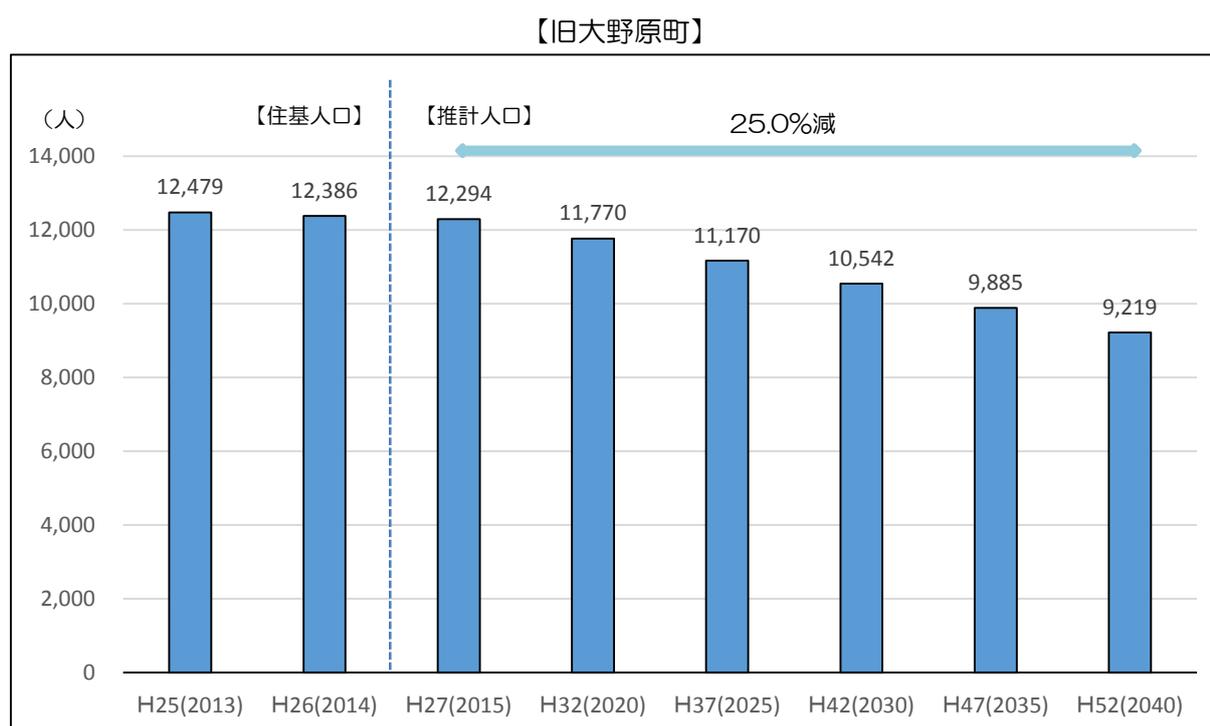
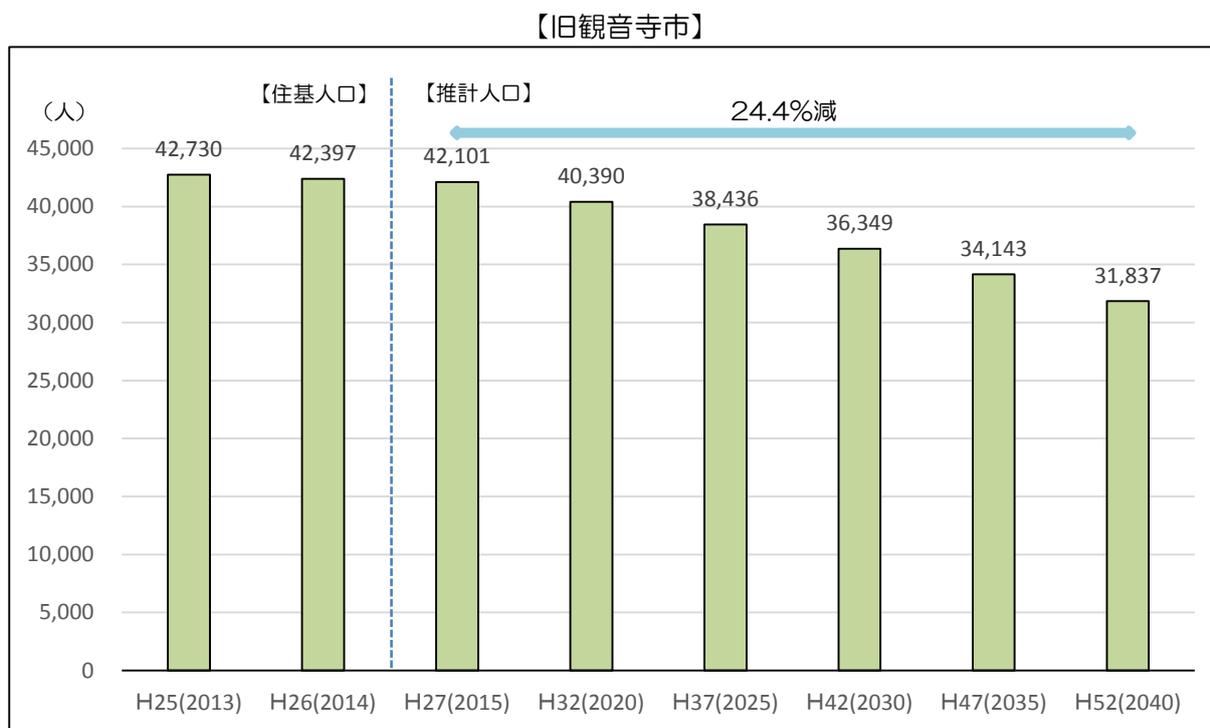
- ・社人研推計準拠と同様。

【移動に関する仮定】

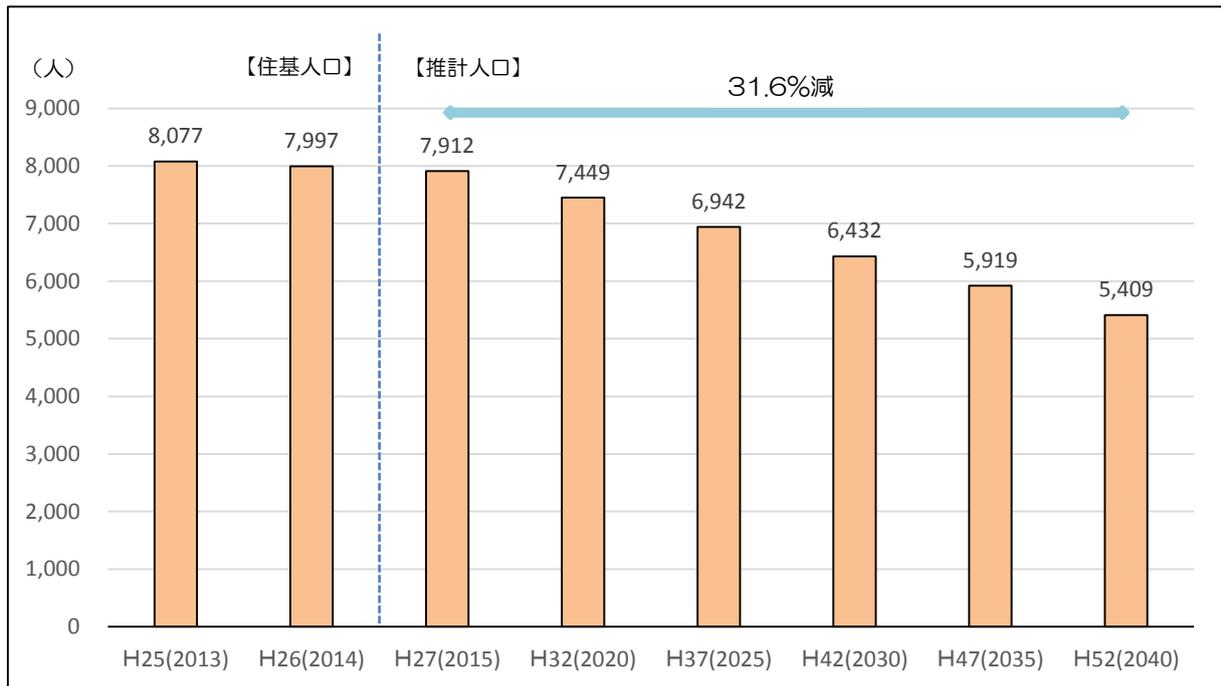
- ・全国の移動総数が、社人研の平成22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成47（2035）年～52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計準拠に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

2 地区別の将来人口推計

住民基本台帳ベースの観音寺市の地区別将来人口推計は下図のようになっています。



【旧豊浜町】



旧観音寺市地域の推計人口を見てみると、平成 27 (2015) 年の 42, 101 人から平成 52 (2040) 年までに 24. 4%減少して 31, 837 人になると推計されています。

旧大野原町地域は、平成 27 (2015) 年の 12, 294 人から平成 52 (2040) 年までに 25. 0%減少して 9, 219 人、旧豊浜町地域は平成 27 (2015) 年の 7, 912 人から平成 52 (2040) 年までに 31. 6%減少して 5, 409 人になると推計されています。

将来の推計人口を地域別に比較してみると、旧豊浜町地域の減少率が最も高くなっています。

地区別推計の概要

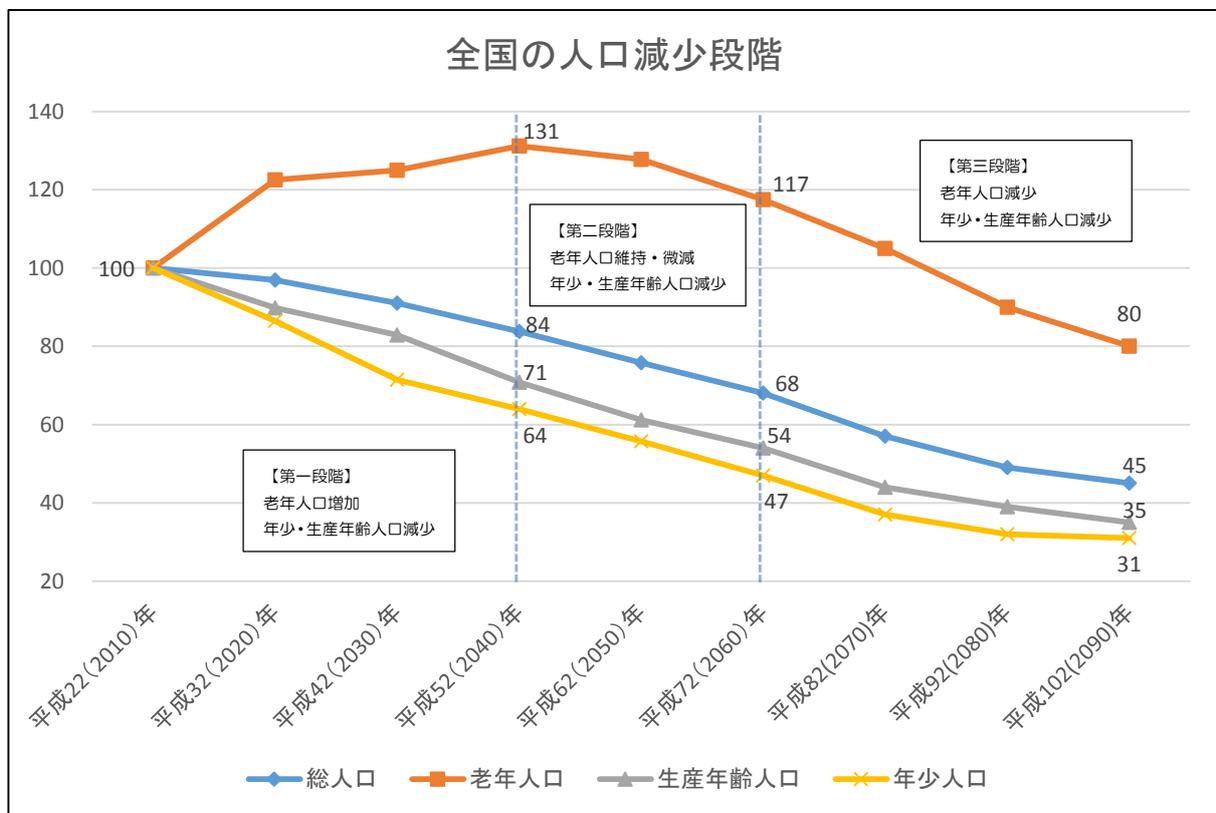
■住民基本台帳人口(平成 22 年～平成 26 年)による推計(コーホート変化率法)

- ・コーホートとは、同年(または同期間)に出生した集団のことをいい、コーホート変化率法とは、その集団ごとの時間変化(出生、死亡、移動)を軸に人口の変化をとらえる方法である。例えば、ある地域において観測された 10 歳の人口は、1 年後には 11 歳に達する。また、その年齢の集団は、10 年前に出生したものであり、その人口集団を年次的に追跡し、その人口集団の要因ごとの変化率を用いる方法をいう。
- ・0 歳児については、移動ではなく出生なので、これは女性子ども比及び男女児生比によって求めることになる。

3 人口減少段階の分析

(1) 人口の減少段階とは

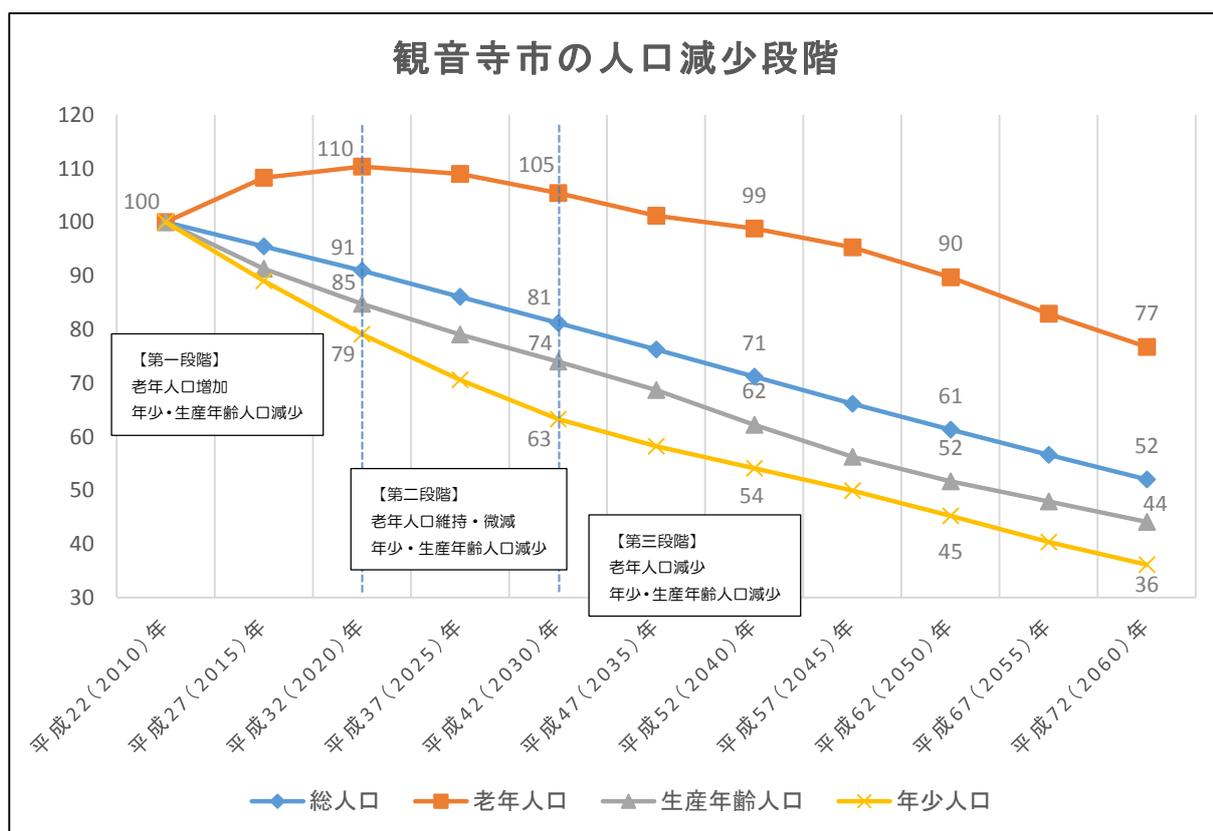
「人口減少段階」は一般的には、「第一段階：老年人口の増加（若年人口は減少）」「第二段階：老年人口の維持・微減（若年人口は減少）」「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」の3つの段階を経て進行するとされています。現在、全国的には「第一段階」で人口減少が続いており、平成 52（2040）年には「第二段階」に入り、平成 72（2060）年からは「第三段階」に入っていくと予測されています。



全国	平成22 (2010)年	平成52 (2040)年		平成72 (2060)年			
	人口(千人)	人口(千人)	平成22年を100とした場合の平成52年の指数	人口(千人)	平成22年を100とした場合の平成72年の指数	人口減少段階	
総数	128,057	107,276	84	86,737	68	1	
老年人口(65歳以上)	29,484	38,678	131	34,642	117		3
生産年齢人口(15~64歳)	81,735	57,866	71	44,183	54		
年少人口(0~14歳)	16,839	10,732	64	7,912	47		

(2) 観音寺市の人口減少段階

社人研推計準拠によると、平成 32 (2020) 年までは、「第一段階：老年人口の増加（若年人口は減少）」に該当し、平成 32 (2020) 年から平成 42 (2030) 年までは「第二段階：老年人口の維持・微減（若年人口は減少）」に入ると推測されています。平成 42 (2030) 年以降は継続して老年人口が減少しはじめ、本市では全国よりも 30 年も早く「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」へと入っていくと推測されています。



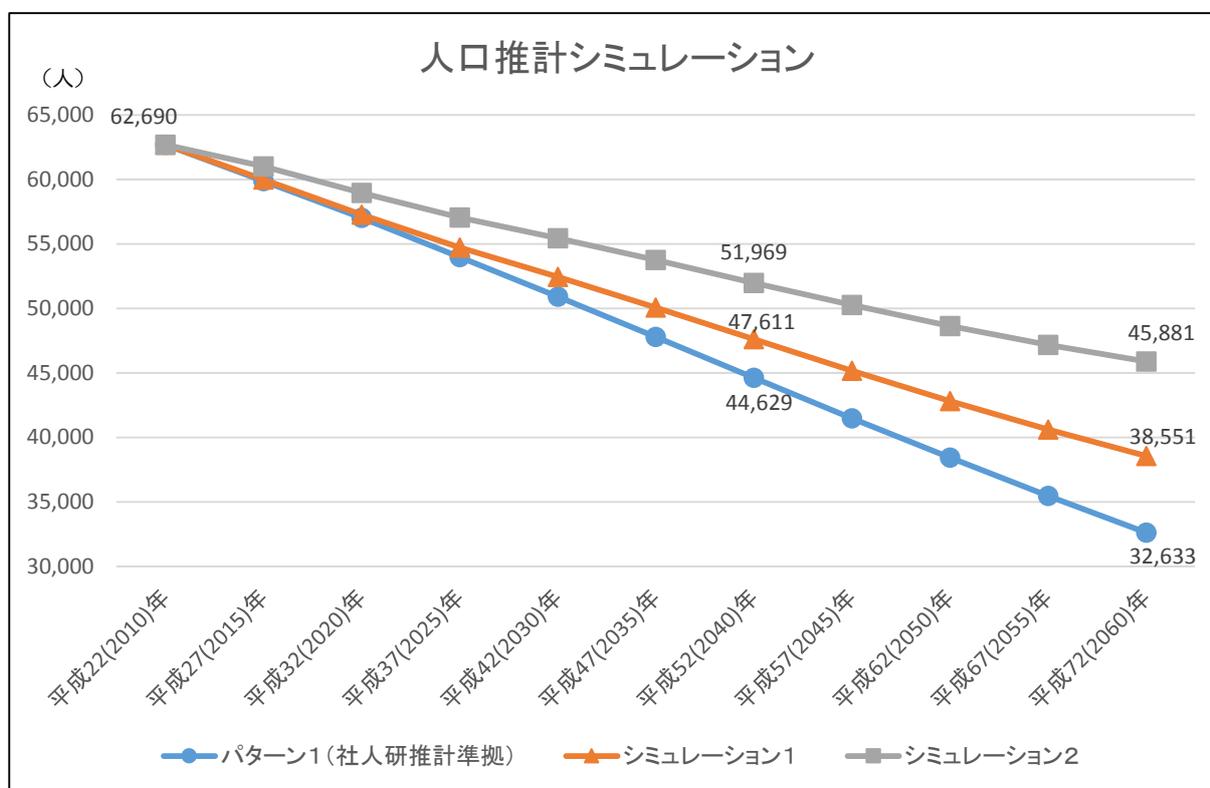
観音寺市	平成22 (2010)年	平成52 (2040)年		平成72 (2060)年		
	人口	人口	平成22年を100とした場合の平成52年の指数	人口	平成22年を100とした場合の平成72年の指数	人口減少段階
総数	62,690	44,629	71	32,633	52	3
老年人口(65歳以上)	17,472	17,263	99	13,412	77	
生産年齢人口(15~64歳)	36,980	23,001	62	16,307	44	
年少人口(0~14歳)	8,063	4,365	54	2,914	36	

4 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 総人口の推計とシミュレーション分析

パターン1（社人研推計準拠）をベースとしたシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）とシミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の人口推計を行いました。

このまま人口減少対策をせずにいると、平成72（2060）年にはシミュレーション2の場合と比べ、13,248人（28.9%減）も多く人口減少が進むと推計されています。



資料：国配布ワークシート

シミュレーション1

パターン1において、合計特殊出生率が、平成42（2030）年に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

パターン1において、合計特殊出生率が、平成42（2030）年に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇したと仮定し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）と仮定した場合

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されます。推計を行ったパターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析します。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション1による平成52(2040)年の総人口を、パターン1による平成52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したのものになるかを表し、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

またシミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション2による平成52(2040)年の総人口をシミュレーション1による平成52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（転入数=転出数）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（または減少）したものとなるかを表し、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

将来人口に及ぼす人口動態の影響度について、観音寺市では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっています。この分析から、出生率の上昇など自然増減の増加を図る施策を進めることで5～10%程度、転出抑制など社会増減の増加を図る施策を進めることで0～10%程度、社人研推計準拠よりも将来の人口が増加する効果があると予測されています。

このことから、本市においては人口の社会増をもたらす施策に取り組むことも必要ですが、出生率の上昇など自然増につながる施策に取り組むことが特に重要であると考えられます。

【自然増減・社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=47,611人 パターン1(社人研推計準拠)の2040年推計人口=44,629人 <u>影響度=47,611/44,629=106.68%</u> シミュレーション1の2040年の総人口÷パターン1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。 【1:100%未満、2:100～105%、3:105～110%、4:110～115%、5:115%以上】	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=51,969人 シミュレーション1の2040年推計人口=47,611人 <u>影響度=51,969/47,611=109.15%</u> シミュレーション2の2040年の総人口÷シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。 【1:100%未満、2:100～110%、3:110～120%、4:120～130%、5:130%以上】	2

(3) 推計人口・シミュレーション人口における人口構造

年齢3区分別人口ごとに、各人口推計シミュレーションにおける人口増減率を比較しました。

「15～64歳（生産年齢）人口」と「65歳以上（老年）人口」の人口増減率は各人口推計に大きな差は見られませんでした。

一方、「0～14歳（年少）人口」はパターン1と比較して、シミュレーション1、2ともに減少率が小さくなっています。特にシミュレーション2においては、パターン1と比較して42.2%も減少率が小さくなっており、パターン1より現状値の4割以上も「0～14歳（年少）人口」が多くなることを見込まれています。これは、本市では人口に及ぼす自然増減の影響度が高いことから、出生率が高くなるシミュレーションにおいては、特に年少人口の伸びが改善されるからと考えられます。

【各人口推計シミュレーションにおける人口増減率】

実数(人)		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2010年	現状値	62,690	8,063	2,404	36,980	17,472	6,558
2040年	パターン1(社人研推計準拠)	44,629	4,365	1,368	23,001	17,263	3,780
	シミュレーション1	47,611	6,689	2,146	23,660	17,263	3,886
	シミュレーション2	51,969	7,763	2,548	26,386	17,819	4,632
	パターン2(日本創成会議推計)	42,090	3,984	1,228	21,372	16,733	3,272

2010-2040人口増減率		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2040年	パターン1(社人研推計準拠)	-28.8%	-45.9%	-43.1%	-37.8%	-1.2%	-42.4%
	シミュレーション1	-24.1%	-17.0%	-10.7%	-36.0%	-1.2%	-40.7%
	シミュレーション2	-17.1%	-3.7%	6.0%	-28.6%	2.0%	-29.4%
	パターン2(日本創成会議推計)	-32.9%	-50.6%	-48.9%	-42.2%	-4.2%	-50.1%

(4) 長期人口推計から見る老年人口比率の変化

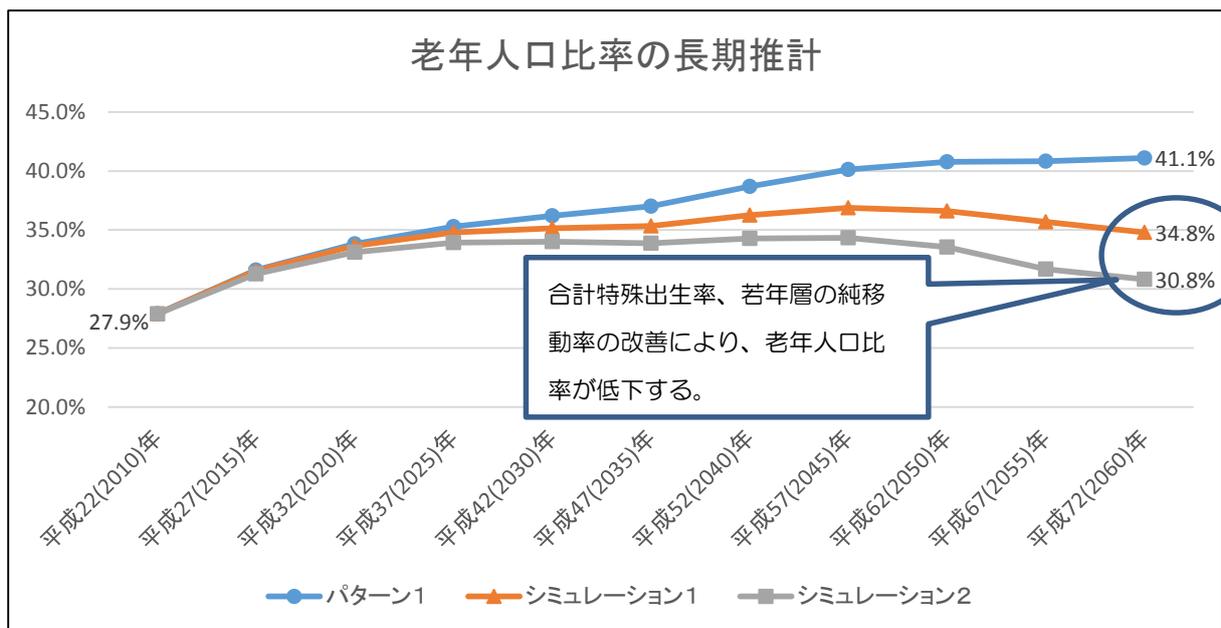
老年人口比率の変化を、パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）、シミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の長期人口推計から比較してみました。

パターン1では老年人口比率は上昇し続け、平成72（2060）年には41.1%まで上昇します。

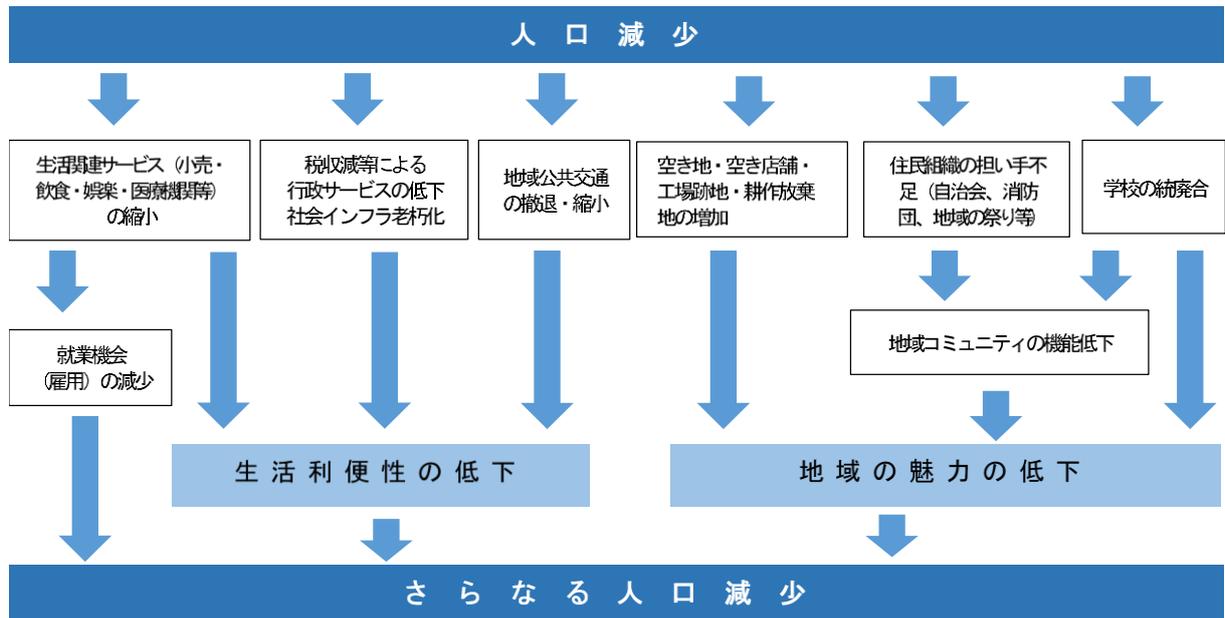
一方、シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に保てる水準である2.1）まで上昇したとの仮定の効果から、平成57（2045）年ごろから人口構造における若年化が図られ、老年人口比率が低下します。

【平成22（2010）年から平成72（2060）年までの総人口・年齢区分3区分別人口比率】

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	総人口(人)	62,690	59,866	57,014	53,980	50,904	47,798	44,629	41,486	38,431	35,479	32,633
	年少人口比率	12.9%	12.0%	11.2%	10.6%	10.0%	9.8%	9.8%	9.7%	9.5%	9.2%	8.9%
	生産年齢人口比率	59.2%	56.4%	55.0%	54.2%	53.8%	53.2%	51.5%	50.1%	49.7%	50.0%	50.0%
	老年人口比率	27.9%	31.6%	33.8%	35.3%	36.2%	37.0%	38.7%	40.1%	40.8%	40.8%	41.1%
	75歳以上人口比率	15.5%	16.6%	18.0%	21.0%	22.7%	23.6%	23.8%	24.2%	25.7%	27.1%	27.5%
シミュレーション1	総人口(人)	62,690	59,980	57,269	54,724	52,436	50,063	47,611	45,163	42,809	40,604	38,551
	年少人口比率	12.9%	12.2%	11.6%	11.8%	12.5%	13.5%	14.0%	14.1%	14.1%	14.1%	14.2%
	生産年齢人口比率	59.2%	56.3%	54.8%	53.4%	52.4%	51.2%	49.7%	49.0%	49.3%	50.3%	51.0%
	老年人口比率	27.9%	31.5%	33.7%	34.8%	35.1%	35.3%	36.3%	36.9%	36.6%	35.7%	34.8%
	75歳以上人口比率	15.5%	16.6%	17.9%	20.7%	22.0%	22.5%	22.4%	22.2%	23.1%	23.7%	23.3%
シミュレーション2	総人口(人)	62,690	61,005	58,950	57,035	55,441	53,753	51,969	50,254	48,641	47,171	45,881
	年少人口比率	12.9%	12.2%	11.8%	12.1%	13.0%	14.1%	14.9%	15.1%	15.2%	15.2%	15.3%
	生産年齢人口比率	59.2%	56.5%	55.1%	54.0%	53.0%	52.0%	50.8%	50.5%	51.2%	53.1%	53.9%
	老年人口比率	27.9%	31.3%	33.1%	33.9%	34.0%	33.9%	34.3%	34.3%	33.5%	31.7%	30.8%
	75歳以上人口比率	15.5%	16.5%	17.7%	20.3%	21.4%	21.7%	21.2%	20.7%	21.2%	21.4%	20.6%



5 人口減少が地域の将来に与える影響



人口減少の進行による地域への影響を見てみると、まず地域コミュニティの機能低下が考えられます。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、さらに進むとコミュニティの維持・存続が困難となるおそれがあります。また、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念があり、自主防災組織にも影響することになります。

また、児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想され、さらなる学校の統廃合も考えられます。こうした若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがあります。

このように、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていくことも懸念されます。

次に、社会生活サービスの縮小が考えられます。市民が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っており、必要とされる人口規模はサービスの種類により様々ではありますが、人口減少が進むと地域からのサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがあります。

特に、サービス業等の第3次産業は、本市の雇用の56.0%（平成22年国勢調査）を占めていることから、こうしたサービス産業の撤退は地域の雇用機会の減少や買い物弱者の増加へとつながり、さらなる人口減少を招きかねないといったことが考えられます。

人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、市税等の収入が減少する一方で、高齢化の進行による社会保障費の増加が見込まれており、市の財政はますます厳しさを増していくことが予想されます。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止または有料化されるといった場合が生じることも考えられ、結果として生活利便性の低下が心配されます。

それに加えて、こうした厳しい財政状況の中で、高度経済成長期に建設された公共施設（建築物）や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応も必要となっています。

地域公共交通については、人口減少による児童・生徒や生産年齢人口の減少とともに、通勤通学者が減少し、鉄道やのりあいバスにおいて、運行回数の減少や路線の縮小が予想されます。また、高齢化の進行に伴い、自家用車の運転が困難な高齢者等の移動手段として、のりあいバス等の公共交通の重要性が増大していくため、地域公共交通の衰退が地域の生活に与える影響は従前より大きいものとなっていくと予想されます。

このように、人口減少の進行による地域への影響は、様々な課題を生み出しさらなる人口減少につながる負のスパイラルを形成していきます。

第4章 観音寺市の将来の人口展望

1 「地方創生に関するアンケート調査」の結果

「観音寺市人口ビジョン」と「観音寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、本市における人口減少社会に対応すべく、15歳以上50歳未満の市民の意識構造の実態を把握し、計画づくりの基礎資料を得るためにアンケート調査を実施しました。

(1) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	観音寺市に居住する15歳以上50歳未満の市民
配布数	2,000
抽出法	無作為抽出（15歳以上50歳未満）
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）
調査時期	平成27年6月
調査地域	市内全域

(2) 配布数及び回収結果

配布数	2,000
有効回収数	572
有効回収率	28.6%

(3) アンケート結果抜粋

結婚について

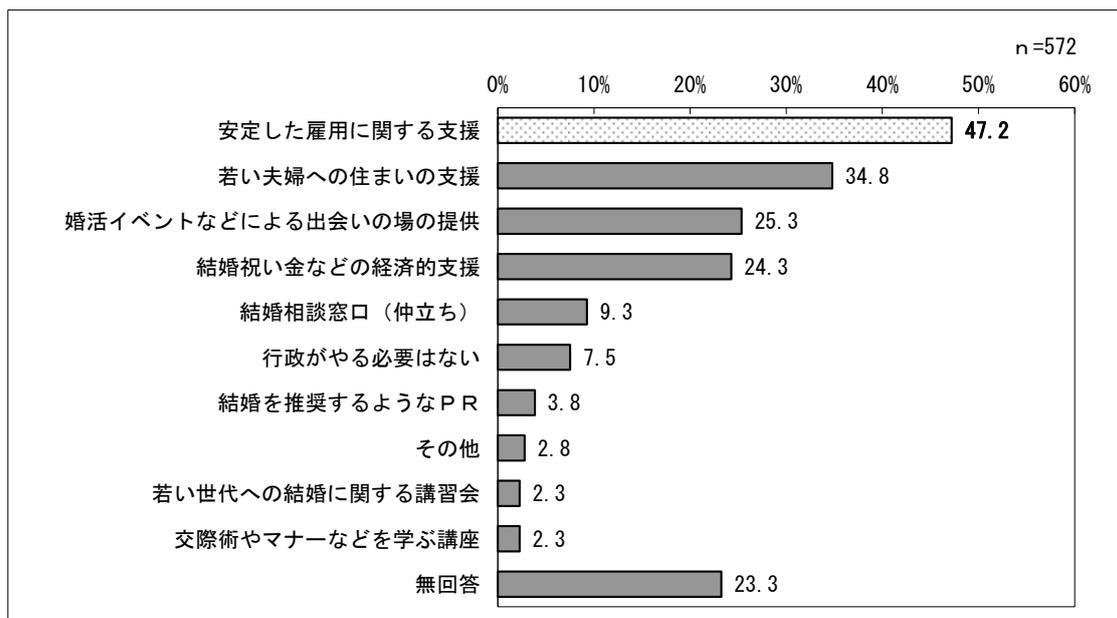
①問1 あなたは、現在、結婚していますか？

現在、結婚しているかについて聞いたところ、“既婚”が58.7%、一方、“独身”が40.5%となっています。加齢とともに既婚率は高くなっていきますが、30歳～34歳（30.5%）と40歳～44歳（25.5%）が比較的未婚率が高くなっています。

また、「独身（未婚）」（36.0%）と「独身（婚姻歴あり）」（4.5%）の方に現在、結婚していない理由について聞いたところ、第1位は「結婚したいと思える相手がない」が34.5%となり、第2位は「出会う機会、きっかけがない」（30.2%）、続いて、「まだ若すぎる」（25.9%）、「家族を養うほどの収入がない」（18.1%）、「精神的に自由でいられる」（16.8%）などの順となっています。

②問2 市が重点的に取り組むべき結婚支援事業は何だと思えますか？

市が重点的に取り組むべき結婚支援事業は何だと思うかについて聞いたところ、第1位は「安定した雇用に関する支援」（47.2%）、第2位は「若い夫婦への住まいの支援」（34.8%）、続いて、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」（25.3%）、「結婚祝い金などの経済的支援」（24.3%）、「結婚相談窓口（仲立ち）」（9.3%）などの順となっています。



出産・育児について

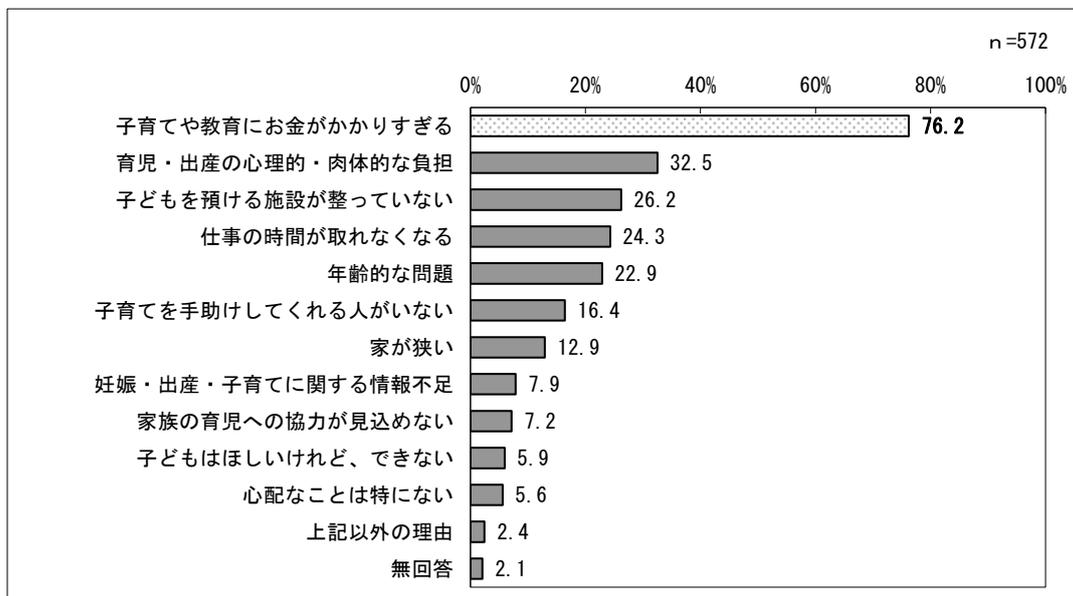
③問3・問4・問5 子どもの数について

問3で現在の子どもの数、問4で将来的に予定している子どもの数、問5で理想的な子どもの数を聞いたところ、以下の表のとおりとなっています。

現在		将来		理想	
0人	41.4%	2人	55.9%	2人	49.0%
2人	28.0%	3人	17.1%	3人	33.2%
1人	17.5%	1人	10.8%	1人	5.1%
3人	10.3%	0人	9.4%	0人	5.1%
4人	1.4%	4人	1.9%	4人	3.8%

④理想的な子どもの人数を実現するために、心配なことは何ですか？

第1位は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(76.2%)、第2位は「育児・出産の心理的・肉体的な負担」(32.5%)、続いて、「子どもを預ける施設が整っていない」(26.2%)、「仕事の時間が取れなくなる」(24.3%)、「年齢的な問題」(22.9%)、「子育てを手助けしてくれる人がいない」(16.4%)などの順となっています。



働くことについて

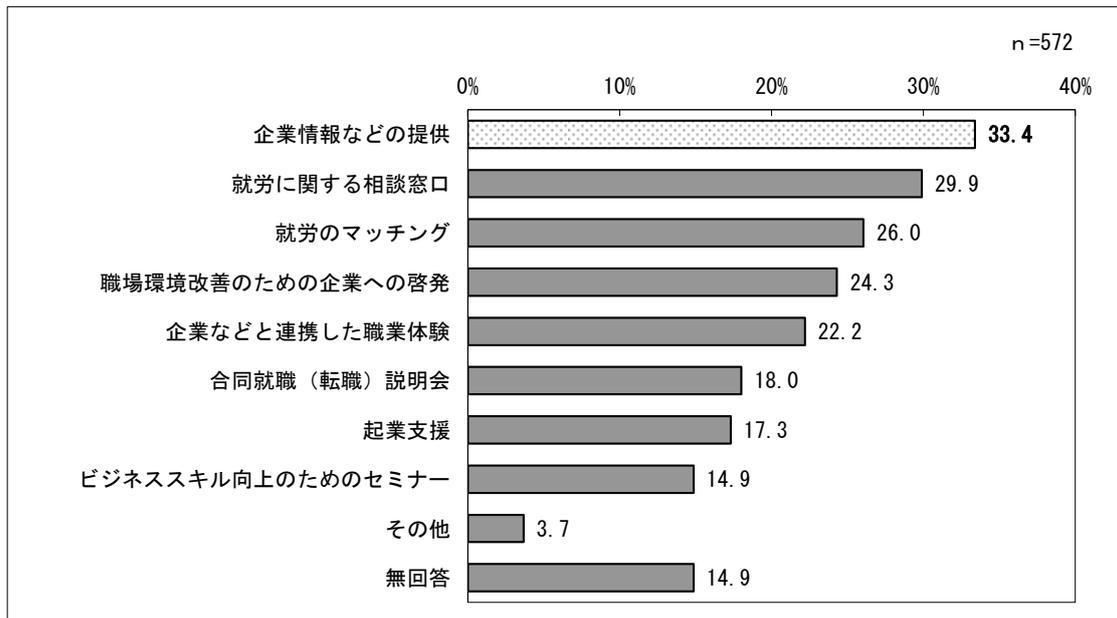
⑤あなたは、現在、どこで働いていますか？

現在、どこで働いているかについて聞いたところ、「市内」と答えた人が 51.4%と最も多く、次いで、「市外」(24.1%) となっています。なお、「働いていない」は 23.1%でした。

また、「市外」(24.1%) と答えた方に「市外」の就業地について聞いたところ、第1位は「三豊市」(49.3%)、第2位は「愛媛県四国中央市」(15.9%)、続いて、「その他県内」(12.3%)、「高松市」(9.4%)、「丸亀市」(7.2%)、「県外」(5.1%) などの順となっています。

⑥よりよい労働環境を形成するために、必要な行政サービスは？

第1位は「企業情報などの提供」(33.4%)、第2位は「就労に関する相談窓口」(29.9%)、続いて、「就労のマッチング」(26.0%)、「職場環境改善のための企業への啓発」(24.3%)、「企業などと連携した職業体験」(22.2%)、「合同就職(転職)説明会」(18.0%) などの順となっています。



住みやすさについて

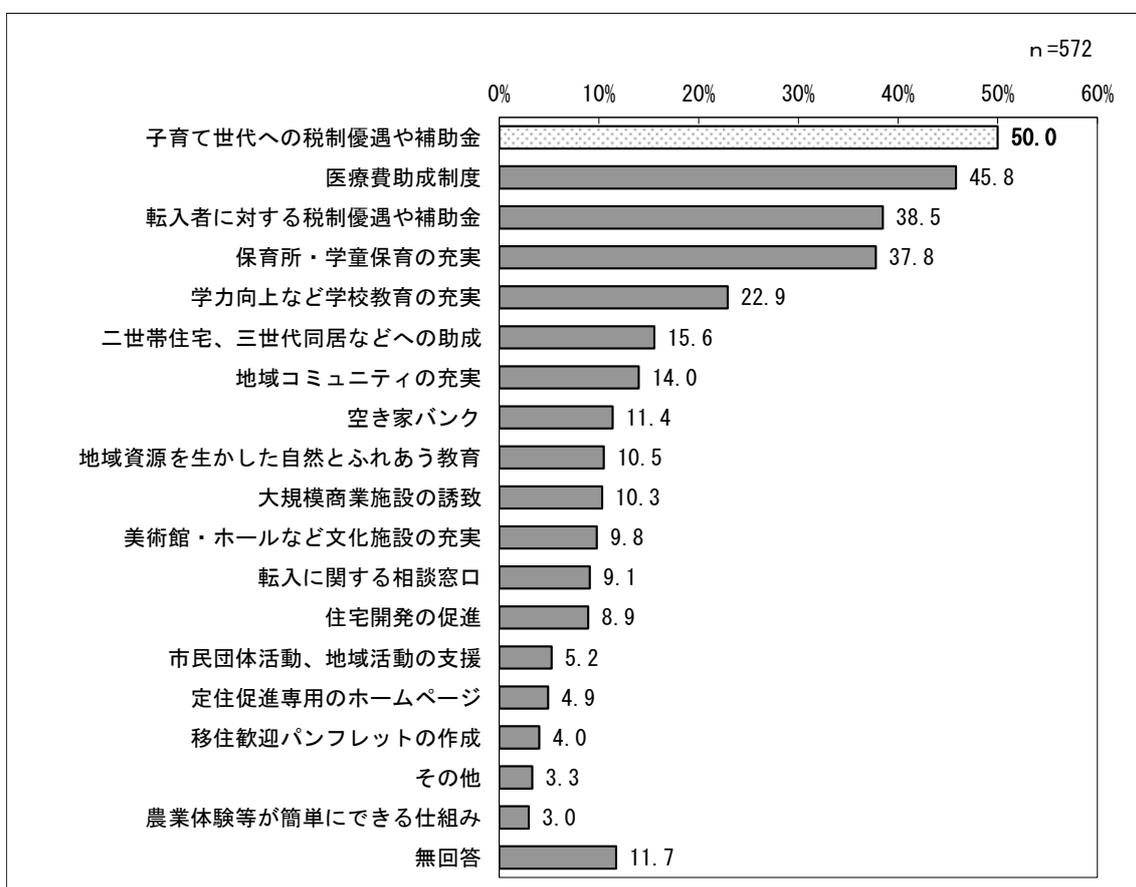
⑦あなたが観音寺市に住みやすいと感じる点はどういった点ですか？

第1位は「わからない・特にない」(34.1%)、第2位は「公園や自然環境」(28.5%)、続いて、「職場が近い、仕事が多い」(19.1%)、「近所のつきあい、地域活動の活発さ」(17.0%)、「医療・福祉のサービス」(14.5%)、「道路・交通機関」(14.3%) などの順となっています。

また、問 13 で住む場所を検討する際に、重視する点を聞いたところ、第 1 位は「安心で安全な場所」(73.3%)、第 2 位は「交通の便がよい」(54.9%)、続いて、「医療・福祉のサービスの充実度」(50.5%)、「仕事がある」(49.0%)、「買い物をする店の多さ」(42.7%)、「教育・保育のサービスの充実度」(41.3%)、「家賃」(40.6%)、「自然環境が豊か」(34.8%)などの順となっています。

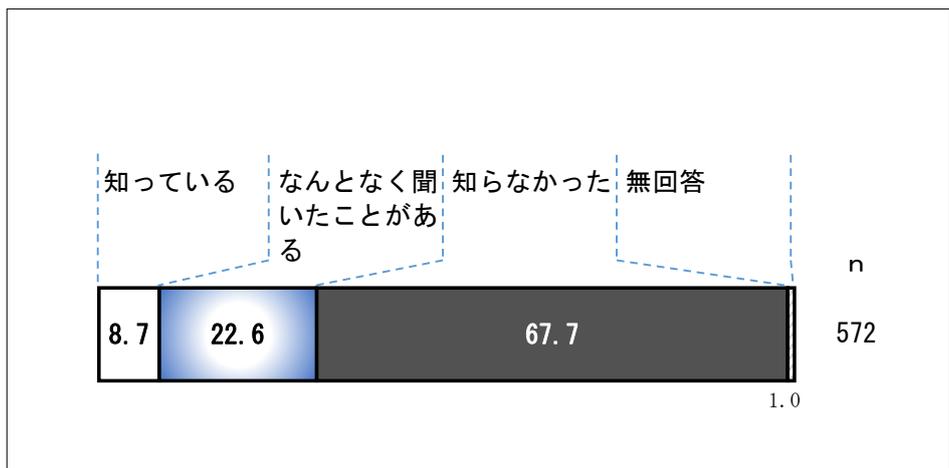
⑧住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際に、きっかけになり得る行政サービスは？

第 1 位は「子育て世代への税制優遇や補助金」(50.0%)、第 2 位は「医療費助成制度」(45.8%)、続いて、「転入者に対する税制優遇や補助金」(38.5%)、「保育所・学童保育の充実」(37.8%)、「学力向上など学校教育の充実」(22.9%)、「二世帯住宅、三世帯同居などへの助成」(15.6%)、「地域コミュニティの充実」(14.0%)などの順となっています。



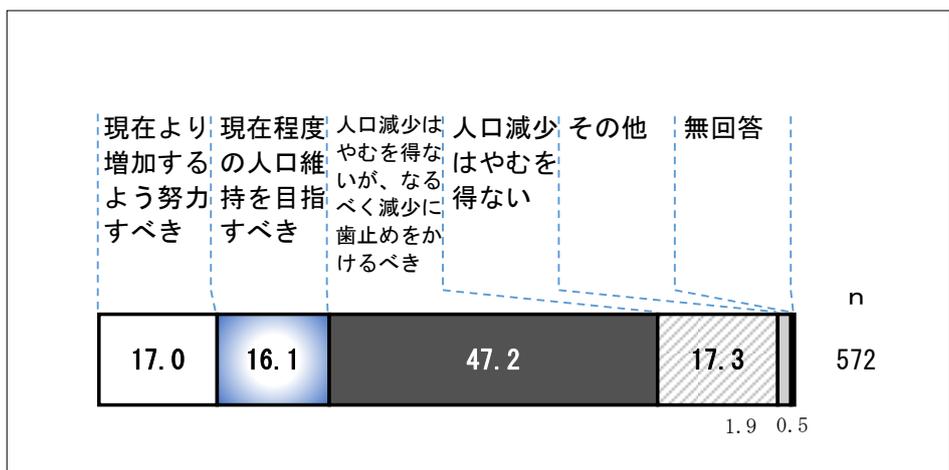
人口減少社会におけるまちづくりについて

⑨問 17 平成 25 年 12 月に、国立社会保障・人口問題研究所により報告された観音寺市の将来推計人口は、62,690 人（2010 年国勢調査）から 2040 年には 44,629 人にまで減少すると予測されています。あなたはこの推計結果を知っていましたか。



第 1 位は「知らなかった」（67.7%）、次いで「なんとなく聞いたことがある」（22.6%）、「知っている」（8.7%）の順となっています。

⑩問 18 観音寺市の人口が減少していくことについて、あなたはどのように考えますか。



第 1 位は「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」（47.2%）、次いで「人口減少はやむを得ない」（17.3%）、「現在より増加するよう努力すべき」（17.0%）、「現在程度の人口維持を目指すべき」（16.1%）の順となっています。

※n=回答者の実数

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市の人口は、昭和 60（1985）年頃から人口減少が始まり、現在も減少傾向が続いています。

年齢 3 区分別人口から現在の人口構造を見てみると、年少人口と生産年齢人口は減少傾向で推移しており、老年人口は増加傾向となっています。

人口減少は一般的には、「第一段階：老年人口の増加（若年人口は減少）」「第二段階：老年人口の維持・微減（若年人口は減少）」「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」の 3 つの段階を経て進行するとされています。本市においては、平成 42（2030）年以降は継続して老年人口が減少しはじめ、全国よりも 30 年も早く「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」へと入っていくことが見込まれています。

自然増減については、死亡が出生を上回る「自然減」で近年は推移し続けています。合計特殊出生率は、全国平均を上回っていますが、県平均を下回っています。

社会増減については、自然増減と同様に減少傾向での推移が続いています。特に、10 代後半の年齢層で人口流出が多くなっています。

将来の人口推計について、社人研推計準拠によると、平成 22（2010）年に 62,690 人であった人口が、平成 72（2060）年には 32,633 人まで減少する（47.9%減）と推計されています。

また、社人研推計準拠をベースとしたシミュレーション 1（合計特殊出生率が人口置換水準の 2.1 まで上昇した場合）とシミュレーション 2（合計特殊出生率が人口置換水準の 2.1 まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の人口推計を行った結果、平成 72（2060）年にはシミュレーション 2 の場合（45,881 人）と比べ、13,248 人（28.9%減）も多く人口減少が進むと予測されています。

シミュレーション人口推計の分析から、本市においては社会増減よりも自然増減のほうが人口に与える影響度は高くなっており、出生率の上昇など自然増につながる施策に取り組むことが特に重要であると考えられます。

加えて、人口構造のさらなる高齢化を抑制するためにも、出生率の上昇などの施策だけでなく、若年層の人口流出の抑制や魅力あるまちづくりを推進することによる転入増加など、社会増の施策に取り組むことも今後の課題となっています。

(2) 目指すべき将来の方向

本市における人口の現状と課題を踏まえて、人口減少に歯止めをかけバランスのとれた人口構造の確立を目指すとともに、人口減少と地域経済縮小に対応した地域社会を構築するために、「観音寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の7つの基本目標をもとに取り組んでいきます。

【7つの基本目標】

未来の【KANONJI】をつくるため7つの基本目標にもとづくまち（地域）づくりを推進します。

I 【*Kosodate*】子育て【*Kyouiku*】教育

子育てと教育に地域で取り組むまちづくり

結婚、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。また、本市の未来を担う子どもたちの教育を推進していくために地域ぐるみで取り組みます。

II 【*Anshin*】安心

安心して暮らし続けられるまちづくり

地域における防災、防犯などの役割を市民、NPO、ボランティアなどと連携を図りながら、安心して暮らし続けられるまちづくりに取り組みます。

III 【*Nigiwai*】にぎわい

にぎわいあふれる豊かなまちづくり

市外に流出している人の流れ、とりわけ顕著である10・20代の若年層の流出に歯止めをかけるため、地域の強みを生かした成長産業の育成や企業誘致等により、雇用の場を確保するほか、若者が働きたいと思える就業環境をつくります。また、本市への定住や移住を促進するための取組を香川県や近隣自治体等と連携して進めるとともに、大学や高等学校等との連携を強化し若者の地元愛着心の向上を図ります。さらに、中心市街地の求心力とにぎわいを高めるとともに、文化芸術レベルの向上を図るために平成29年度に

開館予定の新市民会館等を活用します。

IV 【*Omotenashi*】 おもてなし

おもてなしの心があふれるまちづくり

文化、芸術、自然、食など、独自の地域資源を活用した積極的な情報発信を行うとともに、おもてなしの心を持った誘客活動により交流人口を拡大します。

V 【*Network*】 ネットワーク

ネットワークを活かした地域づくり

だれもが生き活きと暮らせる地域をつくるため、人と人とのネットワークを強化することにより、豊かなコミュニティの形成を図ります。また、都市・集落・コミュニティの機能を高めるとともに、集約拠点の機能強化や集約拠点間の連携強化、他市との広域連携の推進を図ることで効率的な市民サービスの提供に努めます。

VI 【*Josei*】 女性

女性が輝くまちづくり

家庭や地域、職場など、あらゆる場面で生き活きと女性が活躍できるまちづくりを推進します。

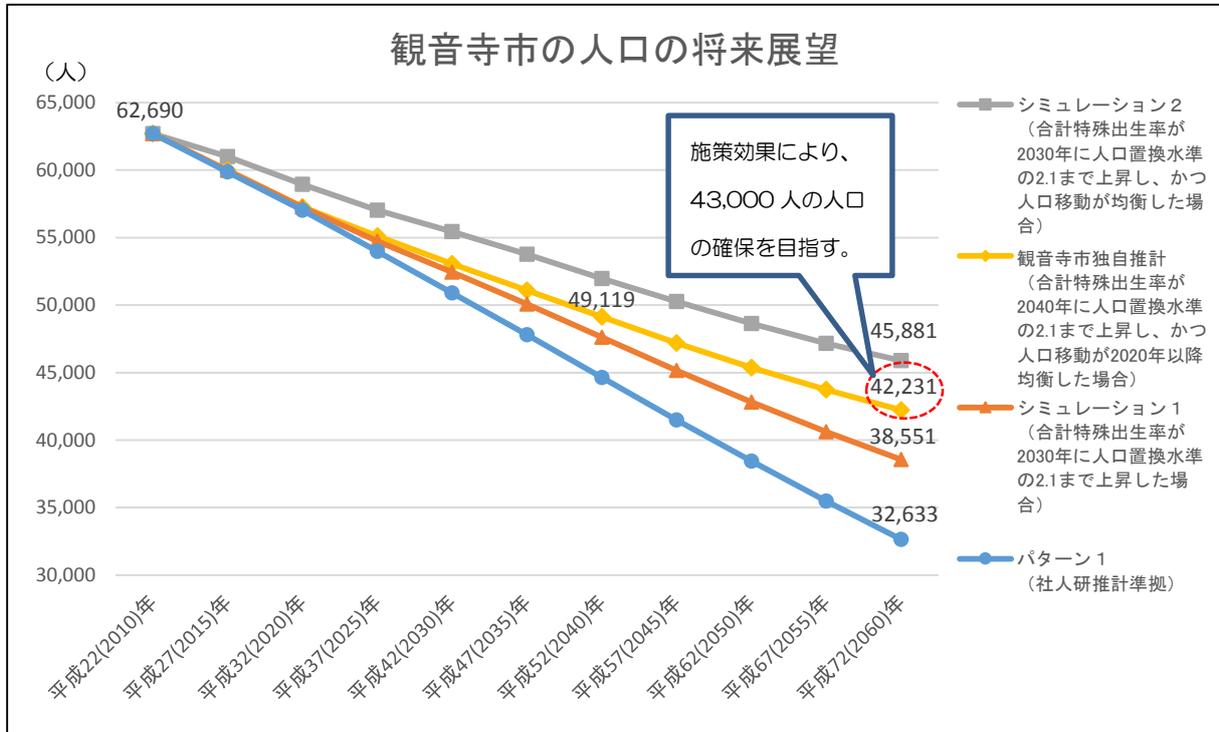
VII 【*Ikigai*】 いきがい

いきがいを持ち、健康で暮らせるまちづくり

生涯にわたって意欲的に活動し活躍できる場をつくることにより、いきがいを持ち健康で暮らせるまちづくりを推進します。

3 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が目指すべき人口規模を展望します。



【観音寺市独自推計】

■合計特殊出生率の上昇

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度に達すると仮定し、平成 52 (2040) 年に人口置換水準の 2.1 まで上昇し、以降は 2.1 を維持すると設定します。

■社会増減の均衡化

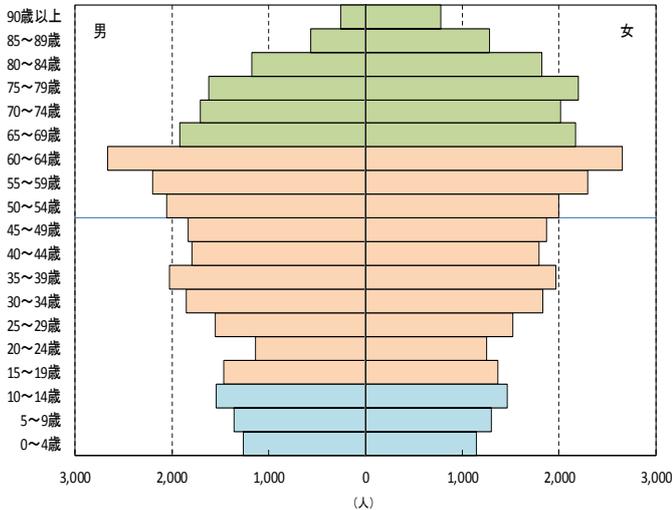
社人研推計準拠 (パターン 1) にのっとり、平成 27 (2015) 年から平成 32 (2020) 年までの純移動率を定率で 0.5 倍に縮小すると設定します。さらに、雇用の創出など、若い世代の就労の希望を実現させると同時に、安心して子育てができる環境も整えることで、市全体の社会増減が均衡 (転入数=転出数) すると仮定し、平成 32 (2020) 年以降は社会増減がゼロで維持推移すると設定します。

本市の独自推計によると、平成 72 (2060) 年の人口は 42,231 人となり、社人研の推計準拠値と比べて 9,598 人の人口減少が施策効果によって抑制されると見込まれます。

観音寺市の人口の長期的展望として、将来人口推計の分析などを踏まえ、平成 72 (2060) 年に 43,000 人の人口の確保を目指します。

【男女別、年齢別から見る将来展望人口】

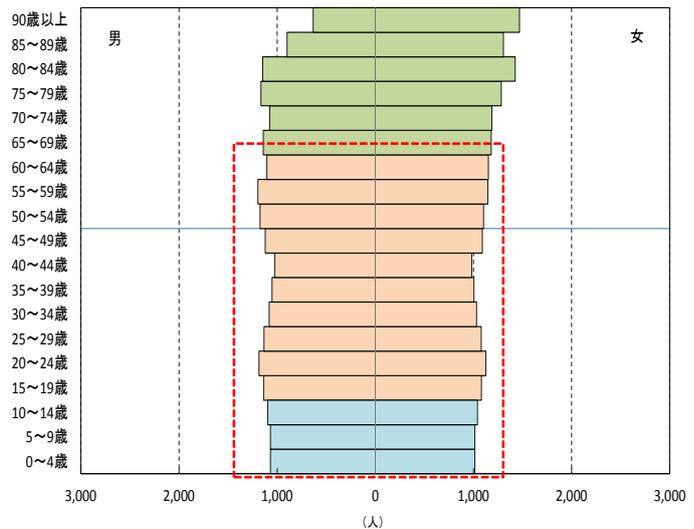
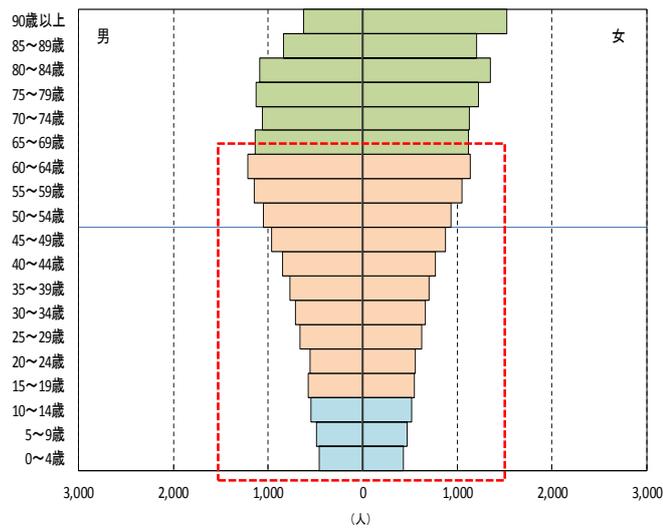
【人口ピラミッド(平成 22(2010)年現在)】



市独自推計では、社人研推計準拠と比べ、年少人口、生産年齢人口の層が厚くなる。

【社人研推計準拠人口ピラミッド(平成 72(2060)年)】

【市独自推計人口ピラミッド(平成 72(2060)年)】



		年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成 22 (2010) 年	人口(人)	8,069	37,100	17,520
	比率(%)	12.9%	59.2%	27.9%
社人研推計準拠 (2060) 年	人口(人)	2,914	16,307	13,412
	比率(%)	8.9%	50.0%	41.1%
市独自推計 (2060) 年	人口(人)	6,305	22,007	13,920
	比率(%)	14.9%	52.1%	33.0%

